

令和 5 年度

国民健康保険特別会計 当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

適正な保険税負担と医療給付のバランスを考え、滋賀県国民健康保険運営方針による保険税の統一も見据えて、社会保障制度として持続可能な医療保険制度の運営を行います。

【令和5年度事業計画に対する方針】

被保険者の資格確認におけるオンライン化により資格喪失後の受診を未然に防ぎ、事務の効率化を図ります。

特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上を図ることにより、中長期的な医療費の適正化に努めます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀市国民健康保険保健事業実施計画（第2期データヘルス計画）（第3期特定健康診査等実施計画）については最終年度となることから、3年間の検証を行うとともに、第3期データヘルス計画、第4期特定健康診査等実施計画を策定します。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	9,088,000	2,337,383	6,750,617	8,979,000	2,161,633	6,817,367	109,000	175,750	▲ 66,750
部局合計	9,088,000	2,337,383	6,750,617	8,979,000	2,161,633	6,817,367	109,000	175,750	▲ 66,750

3 前年度との比較

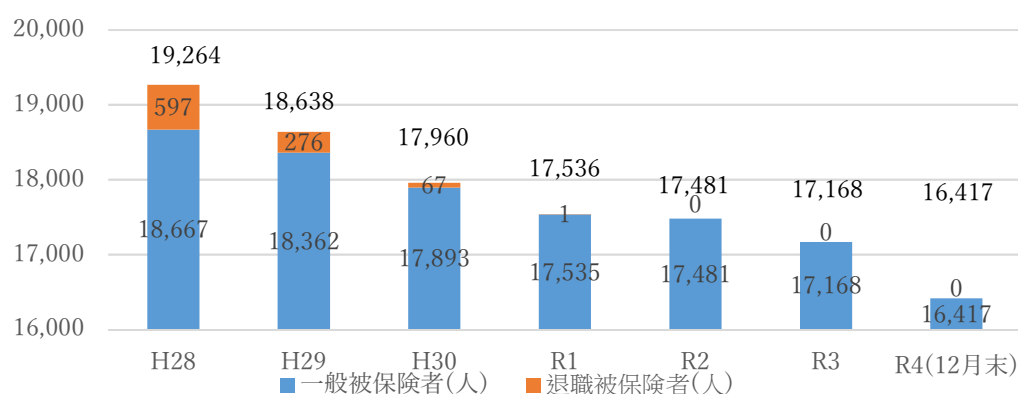
所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	被保険者の減少による保険給付費の減【▲75,721千円】
	国民健康保険事業費納付金の算出による増【+178,853千円】

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える基盤の役割を担っており、地域住民の健康保持増進を図り、社会の安定と発展に大きく貢献してきました。

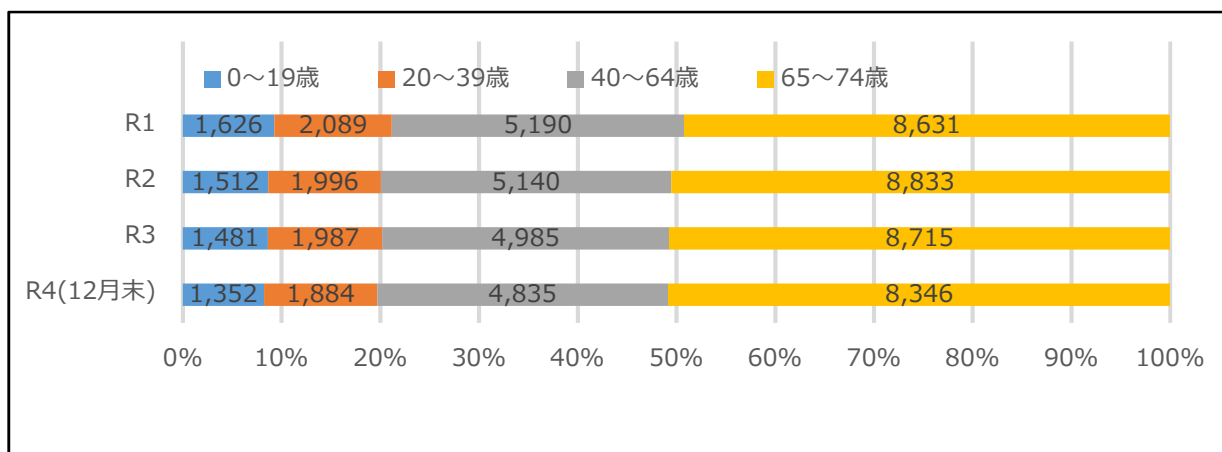
一方で、他の医療保険に属さない方を被保険者としていることから、高齢者や低所得者の割合が高く、全国的に国保の運営は厳しい状況にあります。

これらの構造的な問題を解消し、持続可能な医療保険制度を構築していくため国民健康保険法等が改正され、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市町が共同保険者として安定した国保運営を行っています。

被保険者数の推移



年齢別構成

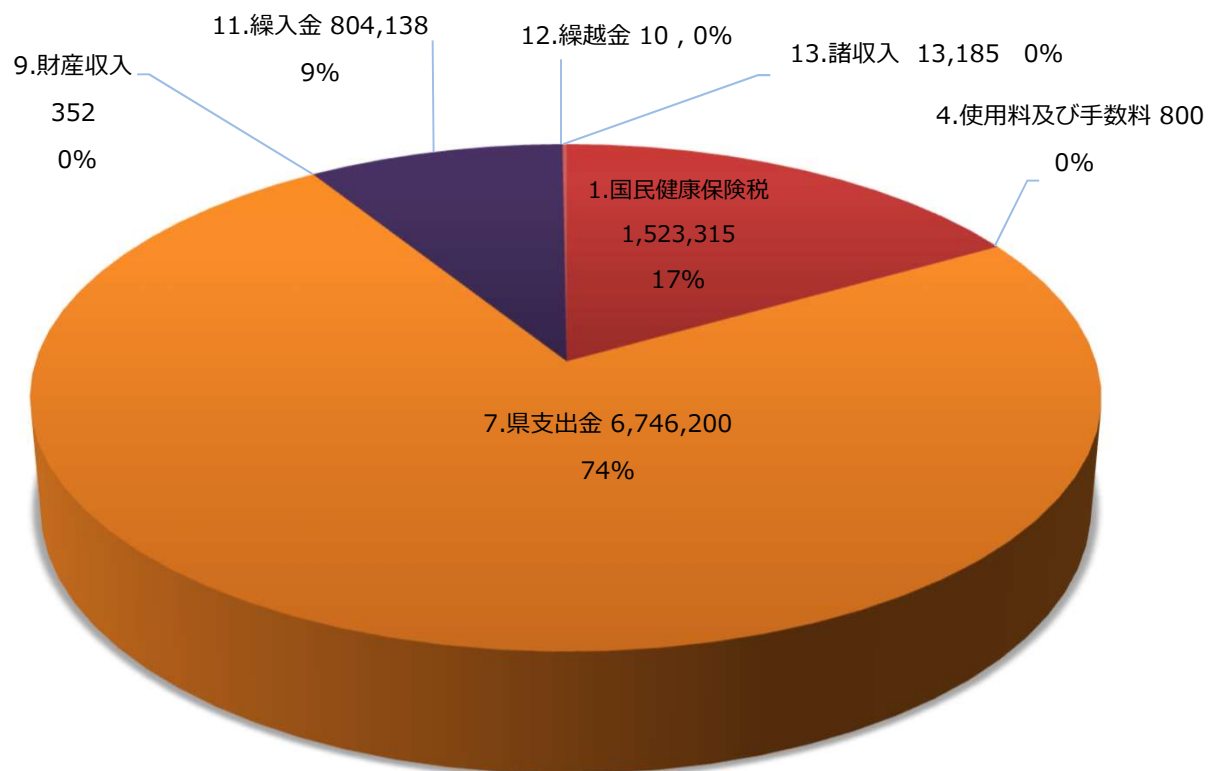


保険給付費の状況

(単位：円、%)

	令和元年度	伸率	令和2年度	伸率	令和3年度	伸率
一般療養給付費 決算額	5,143,089,494	3.0	5,197,000,677	1.0	5,627,950,248	8.3
3年平均伸率						4.1

歳入の状況



(単位：千円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
1.国民健康保険税	1,523,315	1,596,798	▲ 73,483	▲ 4.6
4.使用料及び手数料	800	800	0	0.0
7.県支出金	6,746,200	6,812,963	▲ 66,763	▲ 1.0
9.財産収入	352	339	13	3.8
11.繰入金	804,138	555,855	248,283	44.7
12.繰越金	10	10	0	0.0
13.諸収入	13,185	12,235	950	7.8
合 計	9,088,000	8,979,000	109,000	1.2

1. 国民健康保険税

【R5予算額 1,523,315千円（R4予算額 1,596,798千円、対前年度 △73,483千円、△4.6%）】

国民健康保険税は、医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分からなり、介護納付金分は40歳～64歳の被保険者に賦課するもの。

甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画に基づき、収納率は現年課税分95.86%、滞納繰越分16.00%と見込み、令和4年度調定額に被保険者の減少の見込みを計上。

(単位：千円)

目	細 節	令和5年度	令和4年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	1,011,411	1,060,315	▲ 48,904
	医療給付費分 滞納繰越分	38,400	38,720	▲ 320
	後期高齢者支援金分 現年課税分	338,913	354,663	▲ 15,750
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	12,000	12,000	0
	介護納付金分 現年課税分	115,275	123,534	▲ 8,259
	介護納付金分 滞納繰越分	6,400	6,720	▲ 320
	小 計	1,522,399	1,595,952	▲ 73,553
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	10	10	0
	医療給付費分 滞納繰越分	576	464	112
	後期高齢者支援金分 現年課税分	10	10	0
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	160	176	▲ 16
	介護納付金分 現年課税分	10	10	0
	介護納付金分 滞納繰越分	150	176	▲ 26
	小 計	916	846	70
合 計		1,523,315	1,596,798	▲ 73,483

4.使用料及び手数料

【R5予算額 800千円（R4予算額 800千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 督促手数料 800千円 （R4 800千円）

7.県支出金

【R5予算額 6,746,200千円（R4予算額 6,812,963千円、対前年度 △66,763千円、△1.0%）】

- 保険給付費等交付金 6,730,828千円 （R4 6,797,754千円）
 - ・ 普通交付金 6,602,012千円 （R4 6,677,373千円）
保険給付費に要した費用が交付される。
 - ・ 特別交付金 128,816千円 （R4 120,381千円）
市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付される。
- 保険給付対策費補助金 15,372千円 （R4 15,209千円）
県制度の福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の1 / 2を市町に補助

11.繰入金

【R5予算額 804,138千円（R4予算額 555,855千円、対前年度 248,283千円、44.7%）】

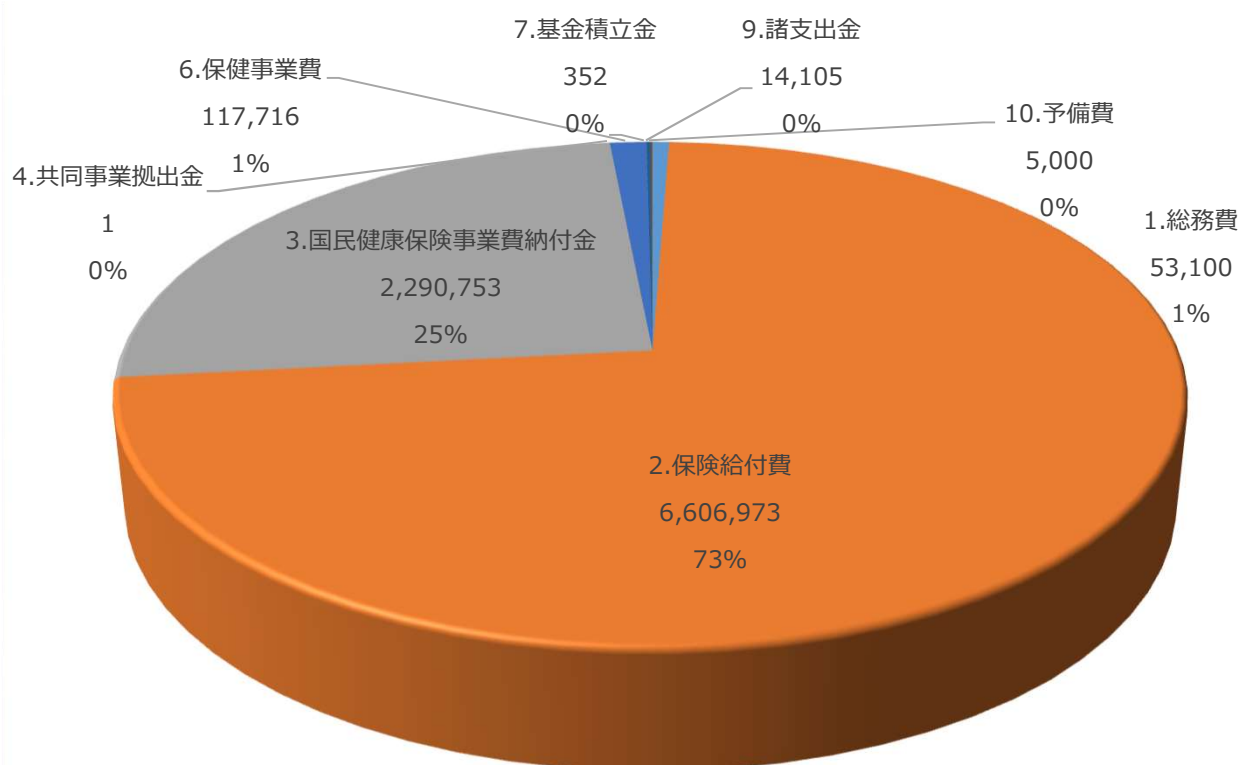
- 一般会計繰入金 536,297千円（R4 528,507千円）
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 244,257千円（R4 237,278千円）
保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの
負担割合は県3/4、市1/4
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 142,492千円（R4 140,709千円）
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
 - ・ 未就学児均等割保険税繰入金 3,285千円（R4 4,000千円）
子育て世帯の経済的負担軽減のため、子どもの均等割保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
 - ・ 出産育児一時金等繰入金 20,000千円（R4 18,200千円）
出産育児一時金30,000千円（1子50万円×60人）の2/3を一般会計から繰入
 - ・ 財政安定化支援事業繰入金 29,336千円（R4 28,634千円）
保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない特別事情によって繰入が認められるもの（地方交付税の財政措置あり）
 - ・ その他一般会計繰入金 96,927千円（R4 99,686千円）
 - 福祉医療費助成波及増分 37,057千円
 - 特定健診・特定保健指導事業 20,000千円
 - 事務費拠出金 39,870千円
- 財政調整基金繰入金 267,841千円（R4 27,348千円）
国民健康保険財政調整基金よりの繰入金

13.諸収入

【R5予算額 13,185千円（R4予算額 12,235千円、対前年度 950千円、7.8%）】

- 延滞金、加算金及び過料 9,050千円（R4 8,100千円）
国保税収納に係る延滞金を計上
- 雑入 4,135千円（R4 4,135千円）
交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等に係る医療費の返還金を計上

歳出の状況



(単位：千円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
1.総務費	53,100	58,282	▲ 5,182	▲ 8.9
2.保険給付費	6,606,973	6,682,694	▲ 75,721	▲ 1.1
3.国民健康保険事業費納付金	2,290,753	2,111,900	178,853	8.5
4.共同事業拠出金	1	3	▲ 2	▲ 66.7
6.保健事業費	117,716	107,507	10,209	9.5
7.基金積立金	352	339	13	3.8
9.諸支出金	14,105	13,275	830	6.3
10.予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	9,088,000	8,979,000	109,000	1.2

1. 総務費

【R5予算額 53,100千円（R4予算額 58,282千円、対前年度 △5,182千円、△8.9%）】

- 一般管理費 37,157千円 （R4 36,709千円）
国保事業を運営するための一般事務費やレセプト点検のための人件費を計上
- 国民健康保険団体連合会負担金 7,179千円 （R4 6,766千円）
- 賦課徴収費 8,302千円 （R4 14,476千円）
- 運営協議会費 462千円 （R4 331千円）

2. 保険給付費

【R5予算額 6,606,973千円（R4予算額 6,682,694千円、対前年度 △75,721千円、△1.1%）】

保険給付費については、令和3年度の保険給付費の決算額と納付金算定時の医療費推計を参考に、医療費の伸び率2%と被保険者数減少率△3%を勘案し積算。

（単位:千円）

項	目	令和5年度	令和4年度	比較
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,599,971	5,688,257	▲ 88,286
	退職被保険者等療養給付費	200	200	0
	一般被保険者療養費	51,976	60,903	▲ 8,927
	退職被保険者等療養費	50	50	0
	審査支払手数料	21,605	20,957	648
高額療養費	一般被保険者高額療養費	893,327	876,623	16,704
	退職被保険者等高額療養費	200	200	0
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0
	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0
移送費	一般被保険者移送費	50	50	0
	退職被保険者等移送費	10	10	0
出産育児諸費	出産育児一時金	30,300	27,300	3,000
	支払手数料	14	14	0
葬祭諸費	葬祭費	7,500	6,000	1,500
傷病手当金	傷病手当金	720	1,080	▲ 360
保険給付費合計		6,606,973	6,682,694	▲ 75,721

3. 国民健康保険事業費納付金

【R5予算額 2,290,753千円（R4予算額 2,111,900千円、対前年度 178,853千円、8.5%）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

- 医療給付費分 1,558,661千円 （R4 1,436,249千円）
- 後期高齢者支援金等分 563,429千円 （R4 516,132千円）
- 介護納付金分 168,663千円 （R4 159,519千円）

4. 共同事業拠出金

【R5予算額 1千円（R4予算額 3千円、対前年度 △2千円、△66.7%）】

- 共同事業拠出金 1千円 （R4 3千円）

6. 保健事業費

【R5予算額 117,716千円（R4予算額 107,507千円、対前年度 10,209千円、9.5%）】

- 保健衛生普及費 18,694千円 （R4 10,678千円）
データヘルス計画に基づく保健事業の実施
健康アプリ「BIWA-TEKU」事業、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、特定
健診受診勧奨通知、重複頻回受診者保健指導、要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症
重症化予防事業など
- 疾病予防費 10,800千円 （R4 10,800千円）
40歳以上の人間ドック受診者に費用の1/2を補助（上限2万円、脳ドックを含む場合
は3万円）
- 傷病見舞金 2,000千円 （R4 800千円）
自営業者など事業収入の方が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に傷病見舞金
を支給
- 特定健康診査等事業費 86,222千円 （R4 85,229千円）
40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施

7. 基金積立金

【R5予算額 352千円（R4予算額 339千円、対前年度 13千円、3.8%）】

- 財政調整基金積立金 352千円 （R4 339千円）
財政調整基金の利子分を計上

9. 諸支出金

【R5予算額 14,105千円（R4予算額 13,275千円、対前年度 830千円、6.3%）】

- 償還金及び還付加算金 6,220千円 （R4 7,270千円）
国保税の還付金及び還付加算金を計上
- 繰出金 7,885千円 （R4 6,005千円）
直営診療施設分を病院会計へ繰出し

10. 予備費

【R5予算額 5,000千円（R4予算額 5,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 予備費 5,000千円 （R4 5,000千円）
予想外の医療費支出や予算を超過した支出に対応するため準備する費用



滋賀県
甲賀市

令和5年度

後期高齢者医療特別会計 当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

75歳以上の高齢者が安心して医療が受けられるよう、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の着実な運営を推進します。

【令和5年度事業計画に対する方針】

適正な保険料負担と医療給付により、持続可能な医療保険制度の運営に努めます。また、健康寿命の延伸、健康保持増進を図るため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を推進するとともに、健康診査受診の啓発に努め、医療費の適正化を図ります。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

団塊の世代の75歳年齢到達による被保険者の増加に伴う事業費の増加を見込み、医療費抑制のための健康診査受診率向上等に必要な予算を確保し、後期高齢者医療制度の着実な運営に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

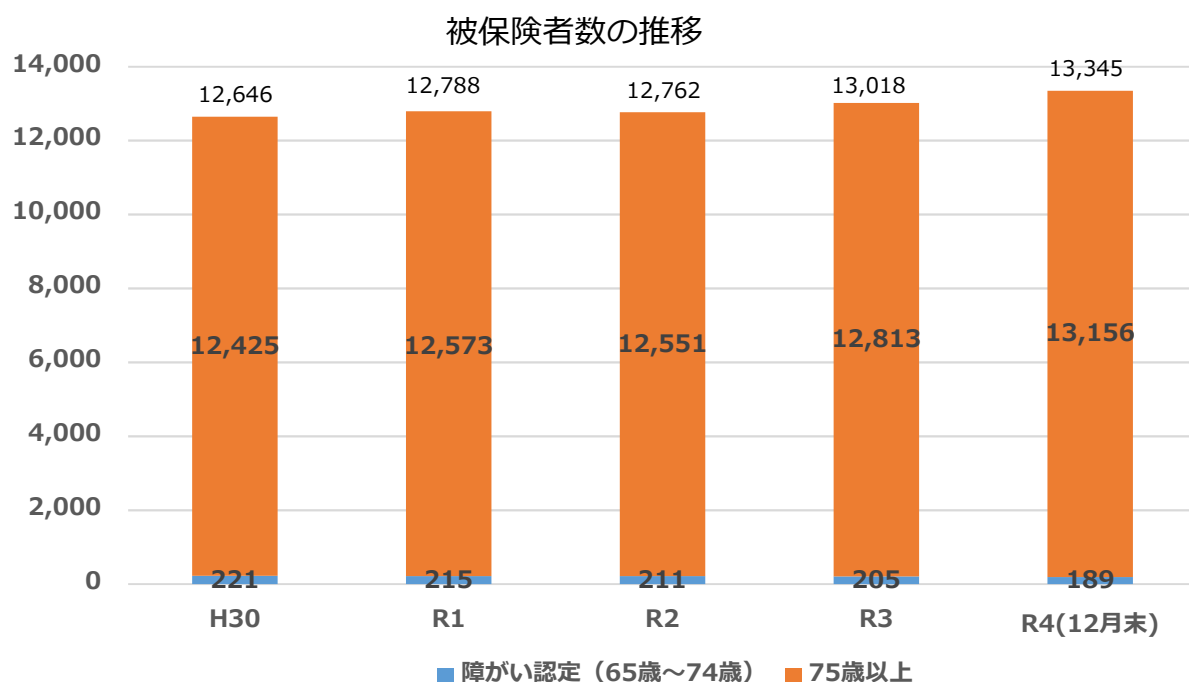
所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	2,268,000	2,266,150	1,850	2,261,000	2,253,256	7,744	7,000	12,894	▲5,894
部局合計	2,268,000	2,266,150	1,850	2,261,000	2,253,256	7,744	7,000	12,894	▲5,894

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	広域連合電算システム管理費の増に伴う負担金の増【+7,195千円】

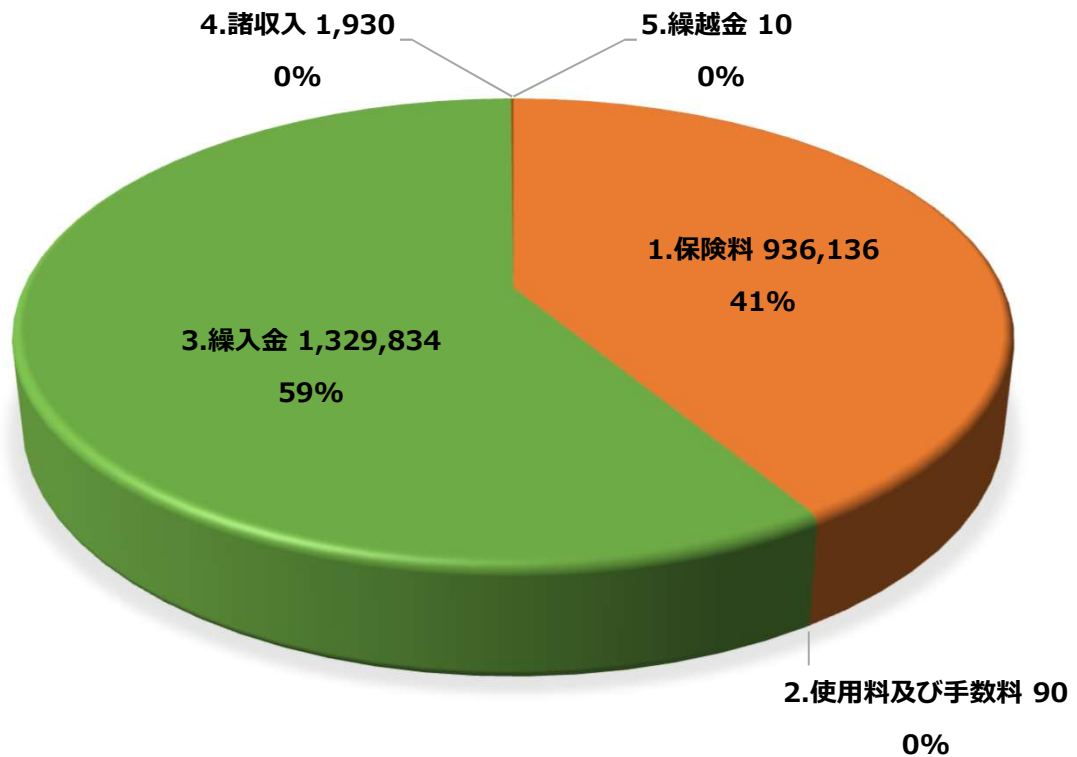
後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方を対象とする医療保険制度であり、滋賀県後期高齢者医療広域連合が保険者として、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町の連絡調整を行う。

令和5年度予算については、広域連合の試算に基づき、市で実施する保険料徴収・資格管理・保険証発行・窓口業務経費・医療給付費市負担分・健康診査経費などを計上。



歳入の状況

歳入については、主に後期高齢者医療保険料及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく一般会計からの保険基盤安定繰入金の見込等により構成され、広域連合が算出した保険料と、一般会計繰入金等を計上。



(単位：千円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
1.保険料	936,136	934,457	1,679	0.2
2.使用料及び手数料	90	90	0	0.0
3.繰入金	1,329,834	1,318,619	11,215	0.9
4.諸収入	1,930	7,824	▲ 5,894	▲ 75.3
5.繰越金	10	10	0	0.0
合 計	2,268,000	2,261,000	7,000	0.3

1. 保険料

【R5予算額 936,136千円（R4予算額 934,457千円、対前年度 1,679千円、0.2%）】

- | | | |
|------------|-----------|----------------|
| ○ 後期高齢者保険料 | 936,136千円 | (R4 934,457千円) |
| ・ 特別徴収保険料 | 634,107千円 | (R4 632,576千円) |
| ・ 普通徴収保険料 | 302,029千円 | (R4 301,881千円) |

2. 使用料及び手数料

【R5予算額 90千円（R4予算額 90千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- | | | |
|---------|------|-----------|
| ○ 督促手数料 | 90千円 | (R4 90千円) |
|---------|------|-----------|

3. 繰入金

【R5予算額 1,329,834千円（R4予算額 1,318,619千円、対前年度 11,215千円、0.9%）】

- | | | |
|--|-----------|----------------|
| ○ 保険基盤安定繰入金 | 234,737千円 | (R4 234,091千円) |
| 広域連合に支出する低所得者への保険料軽減分で、一般会計より繰入
負担割合は、県3/4、市1/4
所得等に応じ、7割、5割、2割の軽減 | | |
| ○ 保険給付費繰入金 | 988,329千円 | (R4 987,411千円) |
| 広域連合へ支出する医療給付費市負担金分 | | |
| ○ 健康診査事業繰入金 | 18,758千円 | (R4 17,157千円) |
| 健康診査事業委託分、実施経費にかかる繰入金 | | |
| ○ 事務費繰入金 | 88,010千円 | (R4 79,960千円) |
| 広域連合に支出する広域連合負担金、審査支払手数料と一般管理費、賦課徴収費分 | | |

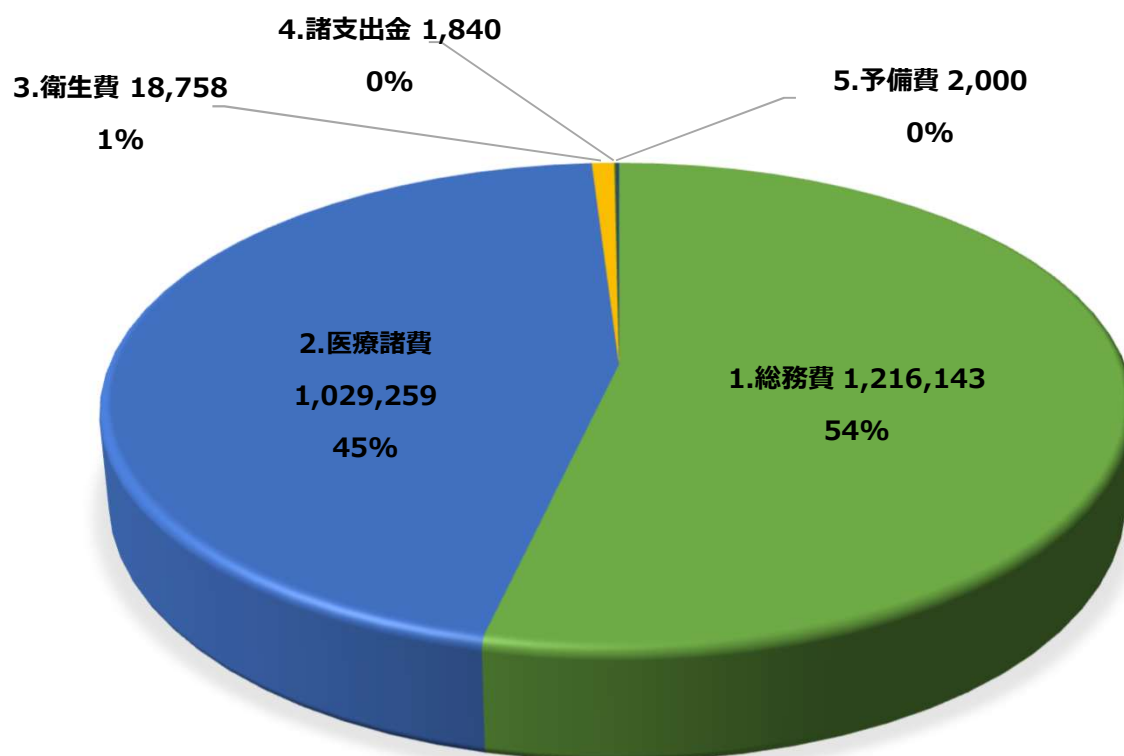
4. 諸収入

【R5 予算額 1,930千円（R4予算額 7,824千円、対前年度 ▲5,894千円、▲75.3%）】

- 延滞金、加算金及び過料 80千円 （R4 80千円）
保険料収納にかかる延滞金
- 償還金及び還付加算金 1,830千円 （R4 1,731千円）
過年度保険料の還付金及び還付加算金に対する広域連合からの返還分
- 雑入 20千円 （R4 6,013千円）
後期高齢者医療広域連合補助金等

歳出の状況

歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金及び市が負担する保険基盤安定負担金の見込等を加えた額を計上。



(単位：千円、%)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
1.総務費	1,216,143	1,212,662	3,481	0.3
2.医療諸費	1,029,259	1,027,440	1,819	0.2
3.衛生費	18,758	17,157	1,601	9.3
4.諸支出金	1,840	1,741	99	5.7
5.予備費	2,000	2,000	0	0.0
合 計	2,268,000	2,261,000	7,000	0.3

1. 総務費

【R5予算額 1,216,143千円（R4予算額 1,212,662千円、対前年度 3,481千円 0.3%）】

- 一般管理費 8,533千円（R4 14,318千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 31,222千円（R4 24,027千円）
広域連合の電算システム管理費、保健事業、人件費などの共通経費分にかかる市町負担金
均等割（10%）、高齢者人口割（45%）、人口割（45%）で算出
- 賦課徴収費 5,435千円（R4 5,689千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 1,170,953千円（R4 1,168,628千円）
広域連合へ納付する保険料の収納分及び保険基盤安定負担分

2. 医療諸費

【R5予算額 1,029,259千円（R4予算額 1,027,440千円、対前年度 1,819千円、0.2%）】

- 医療給付費 988,329千円（R4 987,411千円）
広域連合へ納付する医療給付費の市負担金分
- 審査支払手数料 40,930千円（R4 40,029千円）
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料

3. 衛生費

【R5予算額 18,758千円（R4予算額 17,157千円、対前年度 1,601千円、9.3%）】

- 予防費 18,758千円（R4 17,157千円）
健診事業にかかる経費

4. 諸支出金

【R5予算額 1,840千円（R4予算額 1,741千円、対前年度 99千円、5.7%）】

○ 保険料還付金	1,800千円	（R4 1,701千円）
○ 還付加算金	30千円	（R4 30千円）
○ 一般会計繰出金	10千円	（R4 10千円）

5. 予備費

【R5予算額 2,000千円（R4予算額 2,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

○ 予備費	2,000千円	（R4 2,000千円）
予想外の予算支出に対応するため準備する費用		



滋賀県
甲賀市

令和 5 年度

介護保険特別会計 当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその人が有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援・福祉サービス」が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目標に事業を実施します。

【②部局の予算における特徴】

甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の3年目として、以下の6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

「計画の基本的方向」

- 高齢者を支える地域包括ケアシステム『健康・いきいき・安心づくりシステム』の実現
- 総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備
- 在宅サービス・施設サービスの充実
- 生涯を通じた健康づくりの推進
- 生涯現役の地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしができるまちづくりの推進

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,448,000	3,095,827	5,352,173	8,214,000	3,000,204	5,213,796	234,000	95,623	138,377
部局合計	8,448,000	3,095,827	5,352,173	8,214,000	3,000,204	5,213,796	234,000	95,623	138,377

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	保険給付費の増【+220,622千円】、認定調査員支援システム導入費の増【+7,442千円】
	認定審査会資料電子化システム導入費の増【+2,928千円】
	介護保険法改正に伴うシステム改修費の増【+3,399千円】

甲賀市の状況

① 人口

(単位：人)

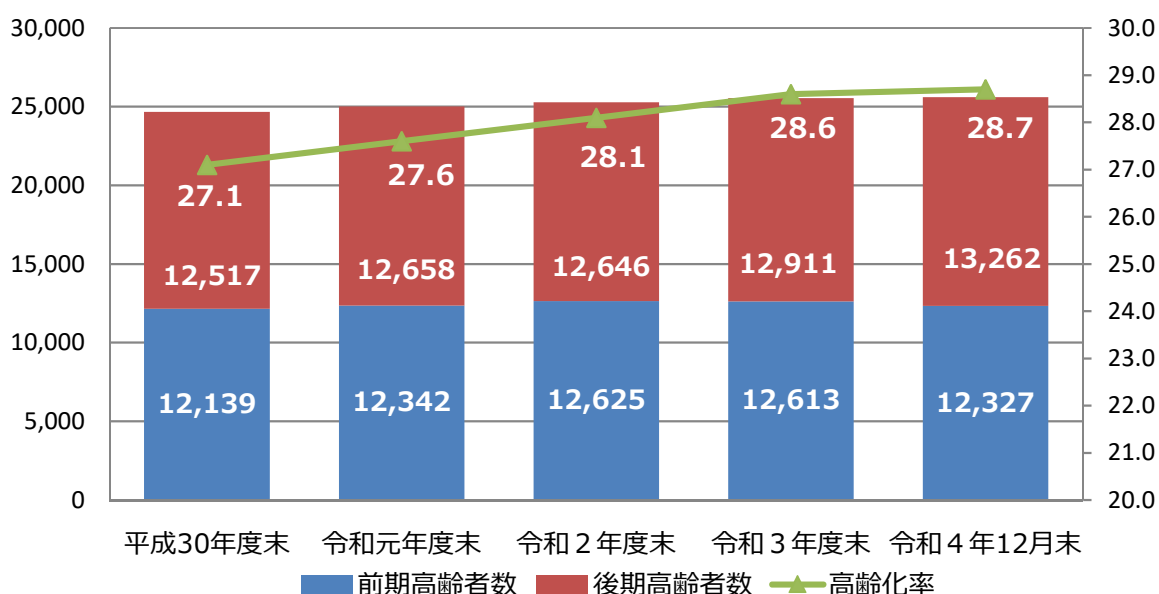
	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年12月末
水口地域	41,068	41,236	41,188	41,235	41,268
土山地域	7,465	7,340	7,195	6,978	6,947
甲賀地域	10,014	9,853	9,723	9,573	9,483
甲南地域	20,846	20,887	20,849	20,759	20,749
信楽地域	11,440	11,194	10,946	10,674	10,599
合 計	90,833	90,510	89,901	89,219	89,046

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年12月末
高齢者数	24,656	25,000	25,271	25,524	25,589
うち前期高齢者数	12,139	12,342	12,625	12,613	12,327
うち後期高齢者数	12,517	12,658	12,646	12,911	13,262
高齢化率	27.1	27.6	28.1	28.6	28.7

高齢者人口及び高齢化率の推移



③ 第1号被保険者数

(単位：人)

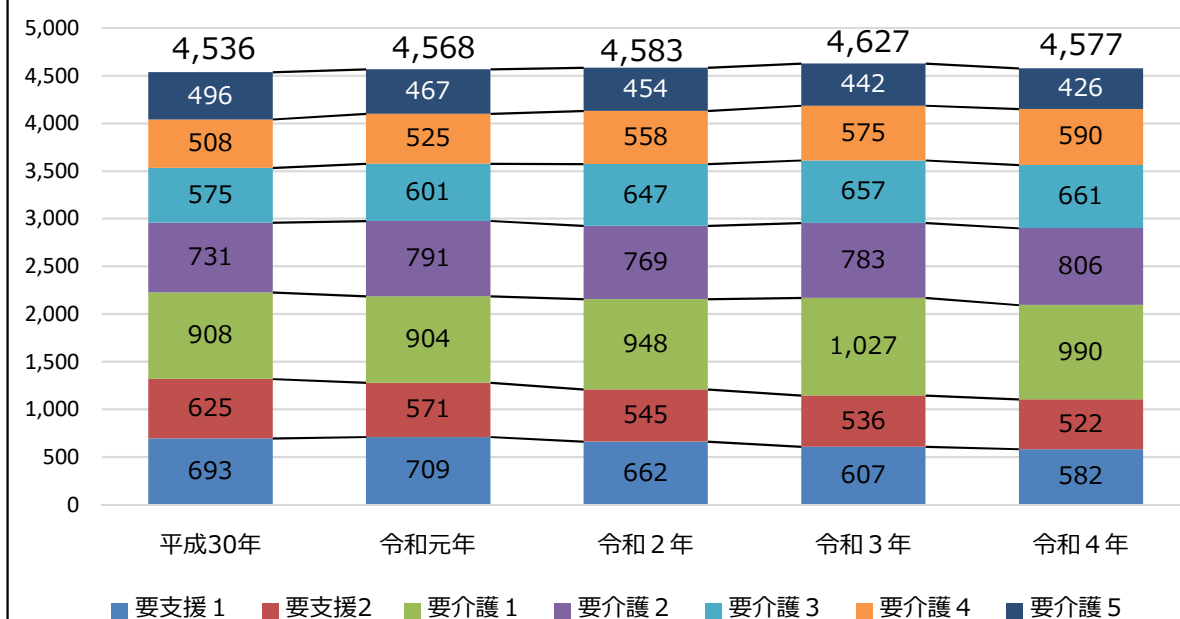
	令和3年12月末	令和4年12月末	比較
第1号被保険者	25,442	25,555	113

④ 認定者数

(単位：人)

	平成30年 12月末	令和元年 12月末	令和2年 12月末	令和3年 12月末	令和4年 12月末
要支援1	693	709	662	607	582
要支援2	625	571	545	536	522
要介護1	908	904	948	1,027	990
要介護2	731	791	769	783	806
要介護3	575	601	647	657	661
要介護4	508	525	558	575	590
要介護5	496	467	454	442	426
合計	4,536	4,568	4,583	4,627	4,577

12月末認定者数



当初予算の規模

【前年度比較】

(単位：千円)

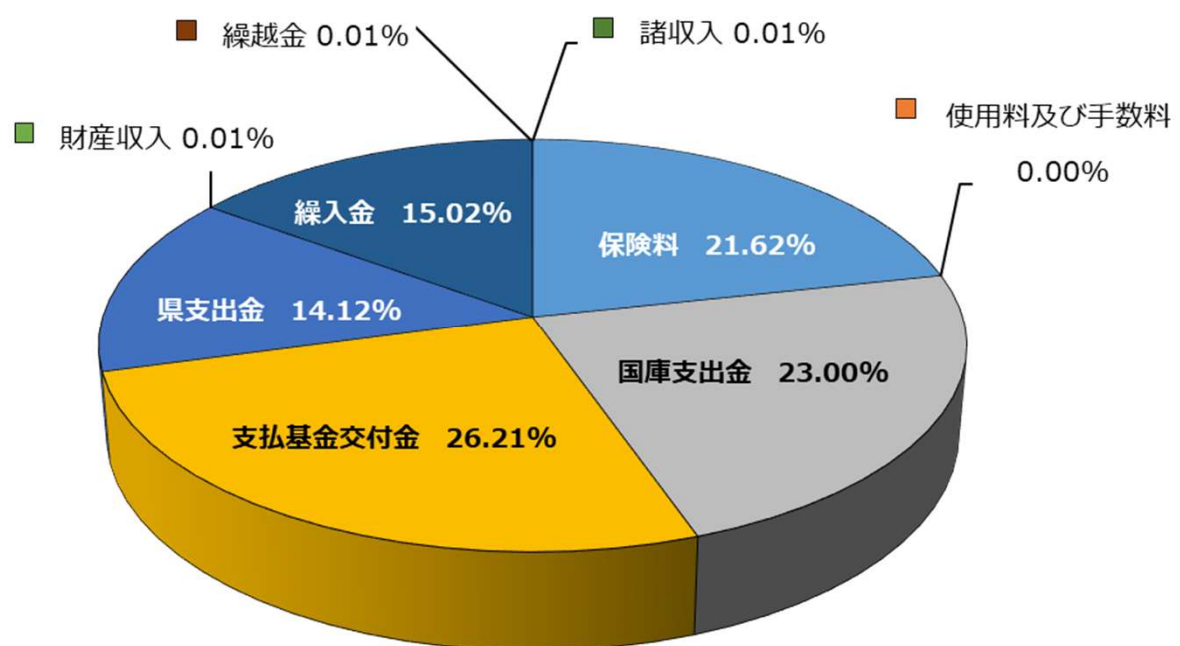
	款 別	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,826,126	1,789,169	36,957	2.07
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,943,175	1,894,325	48,850	2.58
	4. 支払基金交付金	2,214,477	2,153,308	61,169	2.84
	5. 県支出金	1,192,667	1,164,389	28,278	2.43
	6. 財産収入	798	673	125	18.57
	7. 繰入金	1,268,701	1,210,035	58,666	4.85
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	856	901	▲ 45	▲ 4.99
	合 計	8,448,000	8,214,000	234,000	2.85
歳 出	1. 総務費	98,270	91,151	7,119	7.81
	2. 保険給付費	8,014,348	7,793,726	220,622	2.83
	4. 保健福祉事業費	14,500	14,500	0	0.00
	5. 地域支援事業費	288,134	283,737	4,397	1.55
	6. 基金積立金	798	673	125	18.57
	7. 公債費	100	100	0	0.00
	8. 諸支出金	30,850	29,113	1,737	5.97
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
	合 計	8,448,000	8,214,000	234,000	2.85
収 支 差 引		0	0	0	0.00

【歳入歳出予算の構成】

歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（％）
保険料	1,826,126	21.62
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,943,175	23.00
支払基金交付金	2,214,477	26.21
県支出金	1,192,667	14.12
財産収入	798	0.01
繰入金	1,268,701	15.02
繰越金	1,000	0.01
諸収入	856	0.01
計	8,448,000	100.00

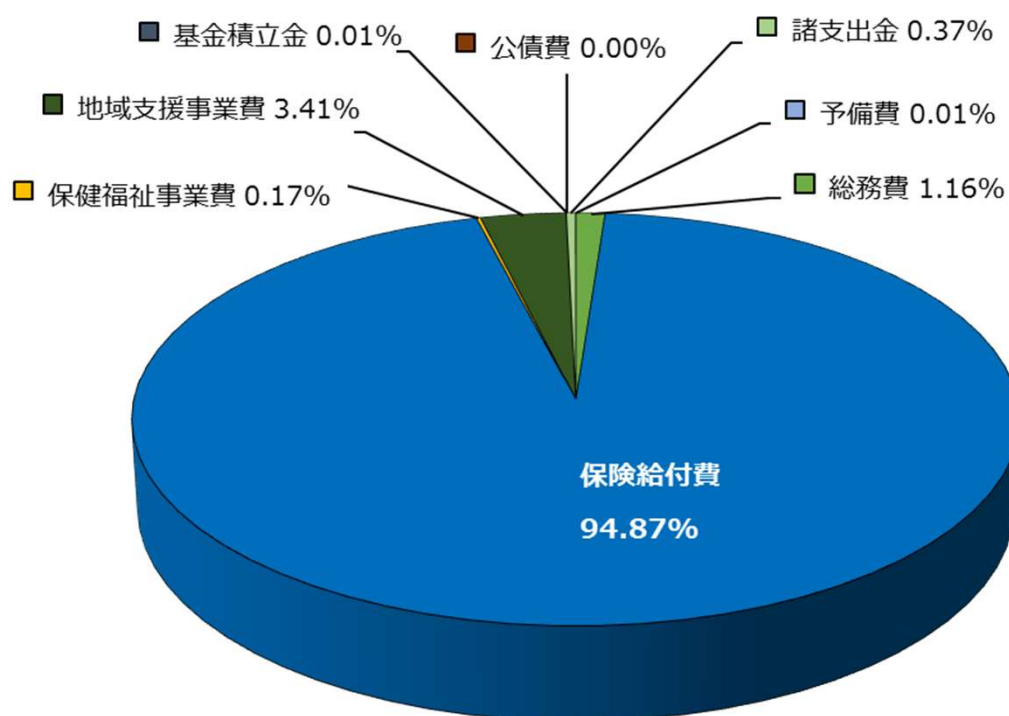
歳入構成



歳出

歳出区分	金額（千円）	割合（%）
総務費	98,270	1.16
保険給付費	8,014,348	94.87
保健福祉事業費	14,500	0.17
地域支援事業費	288,134	3.41
基金積立金	798	0.01
公債費	100	0.00
諸支出金	30,850	0.37
予備費	1,000	0.01
計	8,448,000	100.00

歳出構成

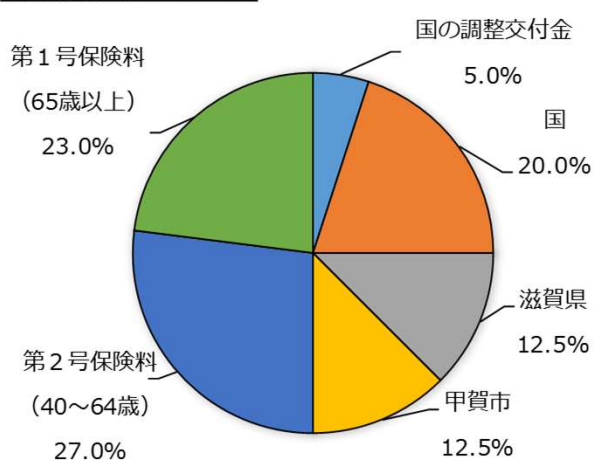


歳入

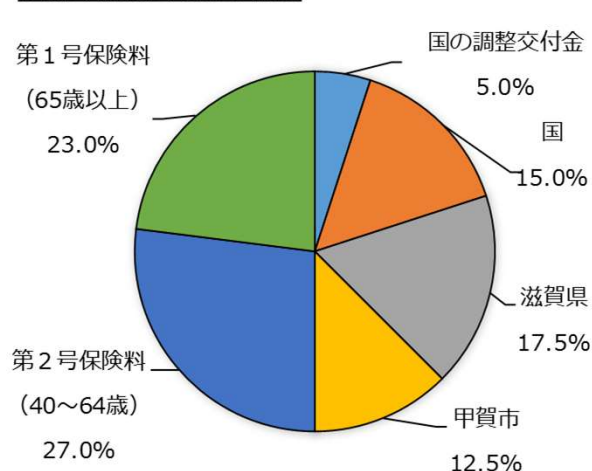
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

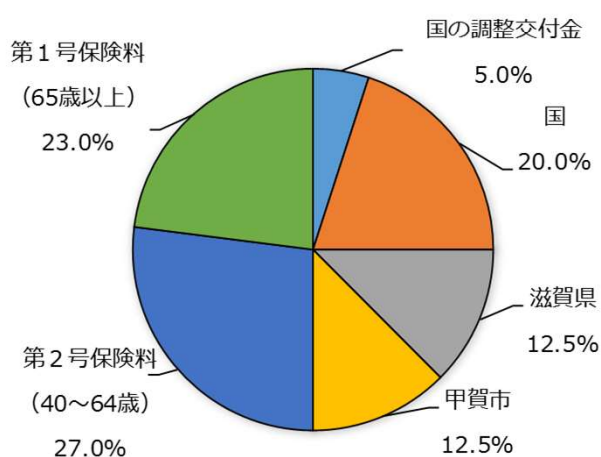


施設等給付費の財源構成

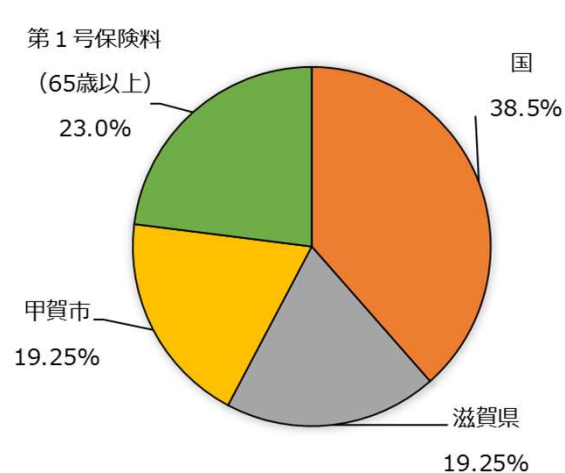


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

歳出

総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理・策定準備を行う運営協議経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	5,671	・介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 972 通信運搬費 3,104
小事業	収納事務経費	国庫		
概 要	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
		その他	281	
		一般財源	5,390	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	17,292	・介護認定審査会の開催 ・認定審査会資料の電子化 委員報酬 10,766 通信運搬費 2,564 機械器具 2,151
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
概 要	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	17,292	
中事業	認定調査経費	事業予算額	58,710	・認定調査 ・主治医意見書の回収 ・認定調査員支援システムの導入 非常勤職員報酬 16,069 手数料 22,715 業務委託料 7,860 機械器具 3,842
小事業	認定調査経費	国庫		
概 要	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	58,710	
中事業	運営協議経費	事業予算額	4,121	・介護保険運営協議会 委員報酬 540 業務委託料 3,520
小事業	運営協議経費	国庫		
概 要	介護保険事業等の進捗管理及び第9期計画策定に向け介護保険運営協議会で検討を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	4,121	

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により1割から3割となっており、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,781,346	・居宅介護サービス費 負担金 2,781,346
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	689,230	
概 要	訪問サービス、通所サービスなどの利用料の9～7割を負担します。	県費	353,776	
		その他	750,964	
		一般財源	987,376	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,510,129	・地域密着型介護サービス費 負担金 1,510,129
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	377,532	
概 要	地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	県費	188,766	
		その他	407,735	
		一般財源	536,096	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,777,157	・施設介護サービス費 負担金 2,777,157
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	555,432	
概 要	介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	県費	486,002	
		その他	749,832	
		一般財源	985,891	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	398,799	・居宅介護サービス計画費 負担金 398,799
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	99,700	
概 要	居宅介護サービス計画に係る費用を負担します。	県費	49,850	
		その他	107,676	
		一般財源	141,573	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	179,313	・特定入所者介護サービス費 負担金 179,313
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	36,310	
概 要	低所得者に対し、介護施設入所や短期入所サービスにおける食費や居住費の軽減を行います。	県費	30,932	
		その他	48,415	
		一般財源	63,656	

保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	14,500	介護保険扶助費 14,200
小事業	介護保険扶助費	国庫	8,727	
概 要	要介護4・5の認定を受けた高齢者等を月15日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	県費		
		その他	300	
		一般財源	5,473	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	128,459	負担金 126,993
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	41,069	
		県費	15,999	
		その他	34,559	
概 要	要支援者に対し、要介護状態になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。	一般財源	36,832	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防ケアマネジメント事業費	事業予算額	15,812	・介護予防 ケアマネジメント負担 金 15,684
小事業	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫	5,023	
概 要	介護予防・生活支援サービ ス計画に係る費用を負担し ます。	県費	1,977	
		その他	4,269	
		一般財源	4,543	
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	47,649	・介護予防 把握事業 非常勤職員報酬 6,142
小事業	一般介護予防事業費	国庫	11,756	
概 要	地域の実情に応じて収集し た情報等を活用して、閉じ こもり等の何らかの支援を 必要としている方を早期に 把握し介護予防活動へつな げます。	県費	5,878	
		その他	13,081	
		一般財源	16,934	・介護予防 普及啓発事 業 一般職給 11,982
	介護予防の普及啓発に資す る教室などの開催、普及啓 発するための媒体の作成配 布などを行います。			
	軽度認知障害（MCI）の人を 対象に、専門職による脳活 いきいき教室において認知 症予防のためのプログラム を実施し、認知症予防活動 を実施します。			
	地域における介護予防の取 り組みを機能強化するた めに、通所、訪問、小地域ケ ア会議、サービス担当者会 議、住民運営の通いの場等 へのリハビリテーション専 門職等の関与を行います。			
				・軽度認知 症デイケア 事業 業務委託料 6,736 講師謝礼 120
				・在宅リハ ビリテー ション事業 ・地域リハ ビリテー ションマ ネジメン ト事業 業務委託料 5,022

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	任意事業費	事業予算額 70,844		業務委託料 2,090 補助金 380
小事業	任意事業費	国庫	17,419	
概 要	介護者サロンの開催事業等の支援をします。 認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。	県費	8,709	
		その他		
		一般財源	44,716	
	在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の費用の一部助成を行います。	・介護用品購入費助成事業		老人福祉扶助費 52,000
	疾病などの理由で食事の用意等ができない高齢者に弁当を配達し、安否確認を行います。	・配食サービス事業		業務委託料 6,960
	成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。	・成年後見制度利用支援		補助金 360 老人福祉扶助費 3,696
	適切なケアマネジメントのもと、利用者が必要なサービスを適正に利用できるよう介護給付費の適正化を図ります。	・介護給付適正化事業		保守点検委託料 1,419 業務委託料 957
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額 19,649		非常勤職員報酬 4,922 講師謝礼 1,150 業務委託料 10,000
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	7,565	
概 要	地域包括ケアシステムの構築に向け、住み慣れた地域で医療・介護が受けられるように、在宅医療・介護連携事業を推進します。	県費	3,782	
		その他		
		一般財源	8,302	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容			主な予算	
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額		4,307	・ 認知症初期集中支援 チームの配置 ・ 認知症地域支援推進員の配置 ・ 認知症カフェ開設・運営補助	調査協力謝礼
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,658	750		
概 要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、専門職の支援チームを配置し、認知症に関する早期診断・早期対応を図るとともに、登録認知症サポーター等の地域ボランティアの養成・育成を行い、支援体制を構築します。	県費	829	非常勤職員報酬		
		その他		1,578		
		一般財源	1,820	補助金		
					500	



滋賀県
甲賀市

令和 5 年度

**野洲川基幹水利施設
管理事業特別会計**

当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工の施設管理者として、野洲川土地改良区との綿密な連携により、適正な維持管理を行います。

【令和5年度事業計画に対する方針】

事業費が増加する傾向となりますが、老朽化が急激に進行する施設を計画的に修繕していくことにより、農業用水を確保し、農業生産基盤の安定を図ります。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

関係4市とも協議し、出来る限り補助事業を活用し、施設の維持経費の縮減に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和5年度当初予算額①			令和4年度当初予算額②			差引(①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農村整備課	104,777	10,058	94,719	81,131	8,356	72,775	23,646	1,702	21,944
部局合計	104,777	10,058	94,719	81,131	8,356	72,775	23,646	1,702	21,944

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農村整備課	野洲川ダム、水口頭首工の老朽化に伴う維持修繕費の増【+23,646千円】

●事業目的

関係市と野洲川土地改良区とが連携を図りつつ、基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工とこれらと一元管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢等の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とする。

●当初予算の規模

(単位:千円・%)

	令和5年度 A	令和4年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
野洲川基幹水利施設管理事業	104,777	81,131	23,646	29.1

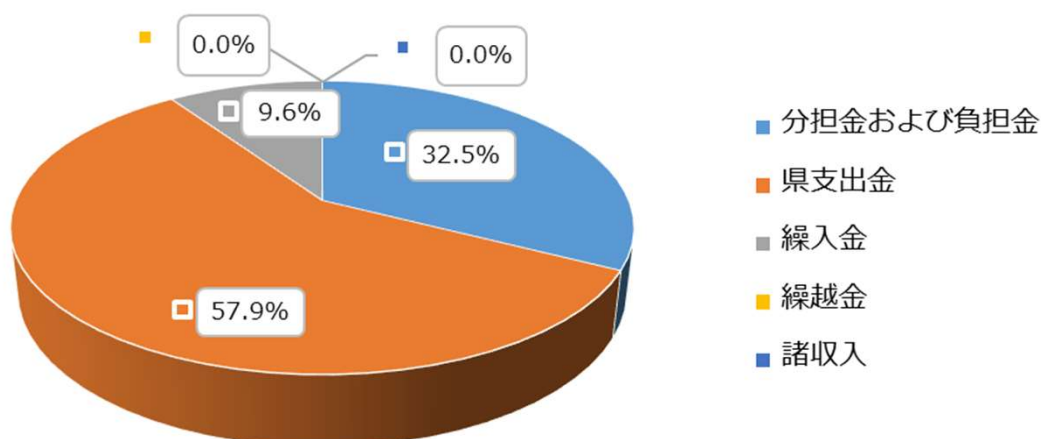
●予算構成

【歳入】

(単位:千円・%)

	令和5年度 A		令和4年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
分担金および負担金	34,001	32.5	27,277	6,724	24.7
県支出金	60,706	57.9	45,486	15,220	33.5
繰入金	10,058	9.6	8,356	1,702	20.4
繰越金	10	0.0	10	0	0.0
諸収入	2	0.0	2	0	0.0
歳入合計	104,777	100.0	81,131	23,646	29.1

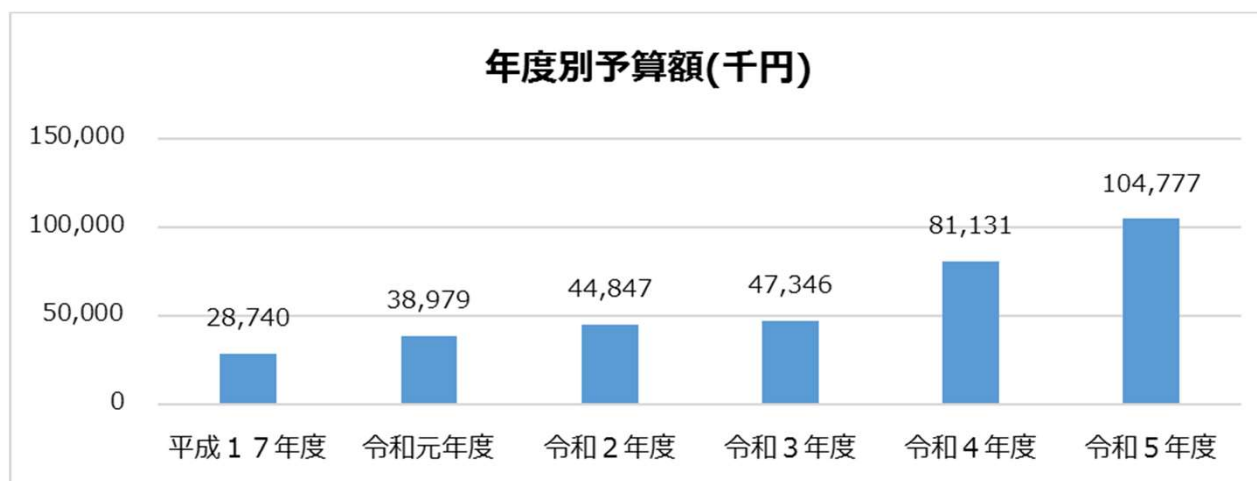
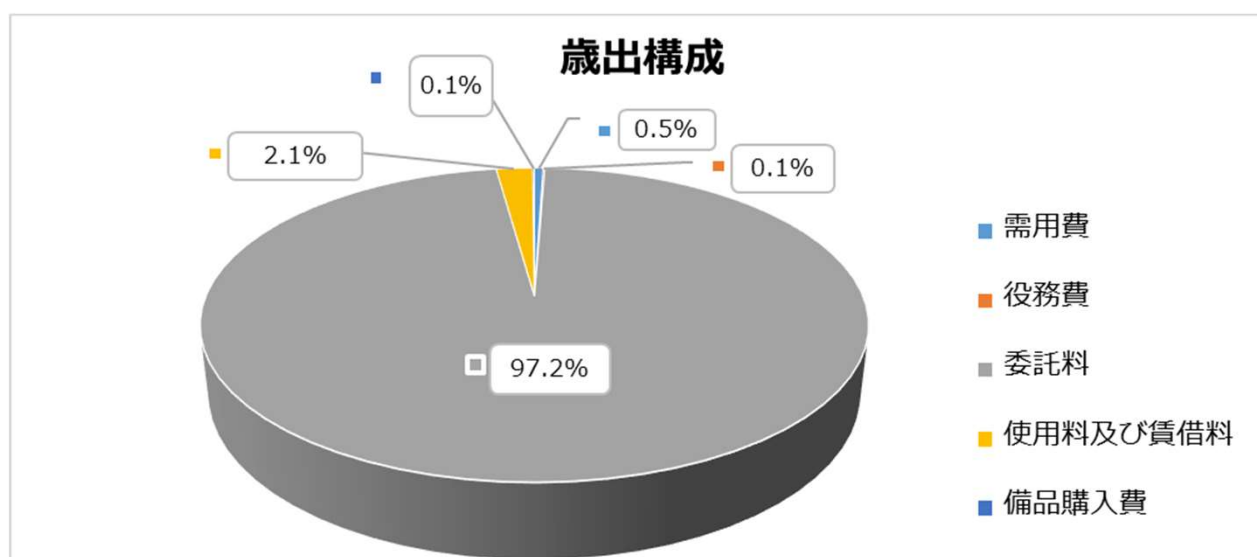
歳入構成



【歳出】

(単位:千円・%)

	令和5年度		令和4年度	比較	増減率
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
旅費	0	0.0	16	△16	皆減
需用費	547	0.5	691	△144	△20.8
役務費	53	0.1	42	11	26.2
委託料	101,831	97.2	78,198	23,633	30.2
使用料及び賃借料	2,184	2.1	2,184	0	0
備品購入費	162	0.1	0	162	皆増
歳出合計	104,777	100.0	81,131	23,646	29.1



●関係5市負担金率表(令和4年度見直し後)

(単位:%)

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	20.5	16.5	20.6	20.9	21.5	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	43.8	56.2	100

●主な事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 18,815 千円

- ・水口導水路沈砂池漏水補修工事 他

野洲川ダム 80,306 千円

- ・野洲川ダム水管理設備更新工事
- ・中央管理所データ処理装置他機能追加工事 他

甲賀市が発注する業務委託

水口頭首工 120 千円

- ・水口頭首工予備発電機保守点検委託

野洲川ダム 2,540 千円

- ・野洲川ダム予備発電機保守点検委託
- ・野洲川ダム取水放流設備点検業務委託

その他

施設使用料 2,184 千円

- ・中央遠隔システム用光回線使用料

水口頭首工



野洲川ダム





滋賀県
甲賀市

令和5年度

病院事業会計

当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】
地域に密着した公立病院として住民の健康の維持・増進を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症については国や県、市の対策を踏まえ公的病院としての責務を最大限に果たします。 加えて、在宅医療や地域連携などに引き続き取り組むとともに、市民に信頼される良質な医療を提供いたします。
収益的収支については、地域連携業務やレスパイト入院を軸に関係機関との連携を推進し患者の確保を図ります。 また、資本的収支については、ナースコールの改修や医療機器等の更新を行います。
【財源配分、事務事業見直しの考え方】
甲賀地域医療審議会及び本審議会に設置される信楽中央病院部会のご意見を踏まえて病院経営強化プランを策定します。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	差引 (①－②)
信楽中央病院	収益的収入	760,420	799,852	▲ 39,432
	収益的支出	856,159	799,852	56,307
	資本的収入	38,310	41,177	▲ 2,867
	資本的支出	101,375	67,549	33,826

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
信楽中央病院	令和2、年3年分の経営支援補助金分を繰入金から減額したため、一般会計の繰入金が大幅に減少しました。

4 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	差引 (①－②)
138,246	234,099	▲ 95,853

令和5年度予算のポイント

第3条 予算（収益的事業）

収入 760,420千円（前年度比39,432千円減 4.9%減）

支出 856,159千円（前年度比56,307千円増 7.0%増）

【事業方針】

地域の中核病院として住民の健康維持・増進を図り、在宅医療を推進するためより良い医療を提供すると共に、医療・保健・福祉サービスの提供機関との連携を進めます。

また、甲賀市立信楽中央病院経営強化プランの策定を行うと共に、経営の改善に向けた検討を行い収支の改善を図ります。

新型コロナウイルス感染症の病床確保料等で前年度の流動資産が増加したため、今年度の繰入金を減額します。これは、令和2年度、3年度の経営支援補助分にあたります。

【収入】

- 住みなれた地域で安心して生活ができるよう適切な診療を提供
- 医療機関の連携強化を図り病床利用率75%をめざします。
- 外来患者数の増加を図るため病院内外における適切な医療サービスの提供

【支出】

- 経営強化プラン作成委託

第4条 予算（資本的事業）

収入 38,310千円（前年度比 2,867千円減 7.0%減）

支出 101,375千円（前年度比33,826千円増 50.0%増）

【事業方針】

安心安全な医療を提供するためにナースコールの更新や医療機器等の更新を計画的に資本投資します。

【収入】

- 企業債償還にかかる一般会計からの補助金

【支出】

- 建設改良事業の実施 建物の改修（ナースコールの更新）医療機器等の更新(X線管装置、心電図記録器、自動分別分包機、コピー機、ランサムウェア対応機器)
- 企業債の償還元金

令和5年度甲賀市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病院事業収益			760,420	799,852	△ 39,432		
	1. 医業収益		632,255	617,962	14,293		
		1. 入院収益	311,118	278,392	32,726	入院収益	311,118
		2. 外来収益	272,310	243,780	28,530	外来収益	272,310
		3. その他医業収益	48,827	95,790	△ 46,963	室料収益	9,696
						受託事業収益	22,961
						その他医業収益	15,430
						他会計負担金	740
	2. 医業外収益		128,155	181,880	△ 53,725		
		1. 受取利息及び配当金	114	1	113	預金利息	114
		2. 他会計補助金	96,064	122,891	△ 26,827	他会計補助金	96,064
		3. 他会計負担金	4,147	32,316	△ 28,169	他会計負担金	4,147
		4. 長期前受金戻入	25,236	23,958	1,278	国庫補助長期前受金戻入	9,390
						一般会計繰入金長期前受金戻入	13,723
						受贈財産評価額長期前受金戻入	2,123
		5. その他医業外収益	2,564	2,684	△ 120	その他の医業外収益	2,564
		6. 補助金	30	30	0	国庫補助金	10
						県補助金	10
						その他補助金	10
	3. 特別利益		10	10	0		
		1. 過年度損益修正益	10	10	0	過年度損益修正益	10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.病院事業費用			856,159	799,852	56,307		
	1.医 業 費 用		844,412	788,034	56,378		
		1.給 与 費	551,387	517,984	33,403	報 酬	15,675
						給 料	224,806
						手 当	176,110
						賞 与 引 当 金 繰 入	29,751
						法 定 福 利 費	101,683
						退 職 給 付 引 当 金 繰 入	3,362
		2.材 料 費	103,348	94,492	8,856	薬 品 費	68,400
						診 療 材 料 費	21,786
						医 療 消 耗 備 品 費	1,230
						給 食 材 料 費	11,932
		3.経 費	143,000	125,970	17,030	厚 生 福 利 費	510
						報 償 費	145
						旅 費	239
						消 耗 品 費	3,854
						消 耗 備 品 費	1,300
						光 熱 水 費	15,570
						燃 料 費	2,820
						食 料 費	4
						印 刷 製 本 費	814
						修 繕 費	10,174
						保 険 料	1,166
						交 際 費	110
						賃 借 料	17,540
						委 託 料	83,450
						手 数 料	1,747
						通 信 運 搬 費	1,484
						諸 会 費	540
						雑 費	133
						貸 倒 引 当 金	1,400
		4.減 価 償 却 費	43,921	46,832	△ 2,911	減 価 償 却 費	43,291
		5.資 産 減 耗 費	1,100	1,100	0	た な 卸 資 産 減 耗 費	500
						固 定 資 産 除 却 費	600

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
		6.研 究 研 修 費	1,656	1,656	0	図 書 費	600
						旅 費	612
						研 修 費	444
	2.医業外費用		10,737	10,808	△ 71		
		1.支払利息及び企業債取 扱 諸 費	6,292	7,256	△ 964	企 業 債 利 息	6,292
		2.消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 費	4,435	3,542	893	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 費	4,435
		3.雑 支 出	10	10	0	雑 支 出	10
	3.特別損失		10	10	0		
		1.過年度損益修正損	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 損 益	10
	4.予 備 費		1,000	1,000	0		
		1.予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の収入			38,310	41,177	△ 2,867		
	1.補 助 金		38,310	41,177	△ 2,867		
		1.補 助 金	38,310	41,177	△ 2,867	他 会 計 補 助 金	38,300
						県 補 助 金	10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の支出			101,375	67,549	33,826		
	1.建設改良費		40,855	2,917	37,938		
		1.改 良 事 業 費	40,855	2,917	37,938	建 物	29,000
						器 具 及 び 備 品	11,855
	2.企業債償還金		58,720	62,832	△ 4,112		
		1.企業債償還金	58,720	62,832	△ 4,112	償 還 元 金	58,720
	3.貸 付 金		1,800	1,800	0		
		1.貸 付 金	1,800	1,800	0	長 期 貸 付 金	1,800



滋賀県
甲賀市

令和5年度

水道事業会計

当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な水道事業を目指した経営改善に取り組みます。

また、「安全」「強靱」「持続」の3つの基本方針に基づき、水道水を安全で安定的に供給するため、計画的な施設更新と維持管理に取り組みます。

【②部局の予算における特徴】

(1) 持続可能な水道事業運営を図るため、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき水道施設及び管路施設の更新を計画的に進めます。

(2) 管路施設の耐震化と水道施設の更新を進めます。

(3) 広範囲において、漏水調査と修繕を行い、有収率の向上を図ります。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

(1) 中長期経営戦略による建設改良費の平準化、発行企業債の上限設定により運営基盤の健全性を堅持します。

(2) 水道施設における小水力発電導入の可能性について、調査研究を行います。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	3,050,349	3,071,263	▲ 20,914
	収益的支出	2,766,292	2,705,002	61,290
上水道課	資本的収入	533,197	644,163	▲ 110,966
	資本的支出	1,152,292	1,585,438	▲ 433,146

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	水道管路情報管理システム更新業務の減【▲8,100千円】、建設改良費（委託料・工事費）の減【▲411,452千円】
上水道課	検定満期メーター交換経費の減【▲20,650千円】、上水道施設維持経費の増【+29,404千円】

収益的収支においては、前年度当初予算に比して料金収入の減収を見込んでいます。中長期的には給水人口や給水量の減少に伴い給水収益の減少が予測されることから、財政収支計画に基づいた効率的な事業運営を行い、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

維持管理については、漏水調査に基づく水道管の修繕を継続するとともに、水道施設の安全性向上のため点検業務の充実を図りながら、きめ細やかな取り組みを進め、有収率の向上に努めます。

また、引き続き24時間体制による修繕待機業務や漏水修繕業務を委託し、突発事故への早期対応とともに、上下水道料金お客様センターとの連携により住民サービスの向上を図ります。

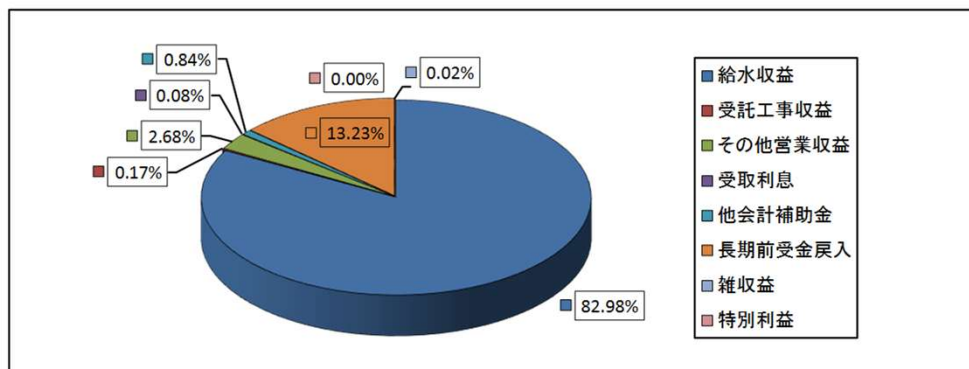
資本的収支においては、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき、老朽管布設替工事、施設更新工事を進めるとともに、配水幹線の耐震化を行い水道施設の強靱化を進めます。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）

〔単位：千円、% 消費税込み〕

	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
収 益	3,050,349	3,071,263	▲ 20,914	▲ 0.7	
費 用	2,766,292	2,705,002	61,290	2.3	
収 支	284,057	366,261	▲ 82,204	▲ 22.4	

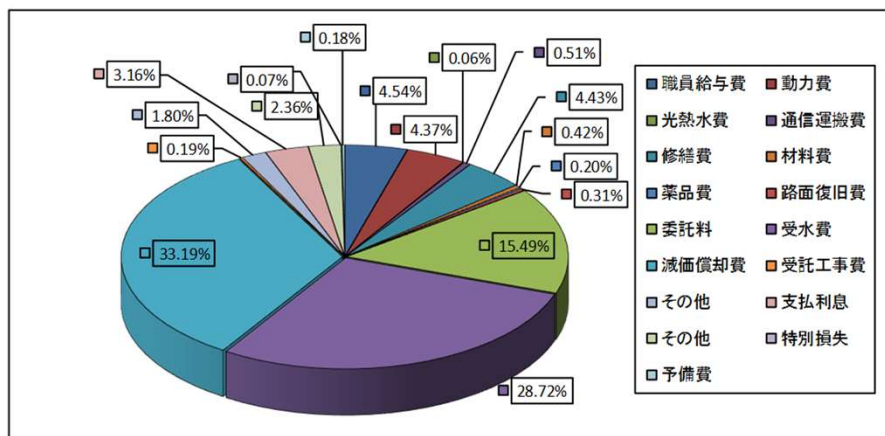
収益構成



〔単位：千円、% 消費税込み〕

	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
営業収益					
給水収益	2,530,998	2,535,938	▲ 4,940	▲ 0.2	水道料金
受託工事収益	5,300	15,300	▲ 10,000	▲ 65.4	
その他営業収益	81,684	80,697	987	1.2	
営業外収益					
受取利息	2,312	1,740	572	32.9	
他会計補助金	25,707	31,779	▲ 6,072	▲ 19.1	
長期前受金戻入	403,667	405,110	▲ 1,443	▲ 0.4	
雑収益	679	697	▲ 18	▲ 2.6	
特別利益	2	2	0	0.0	
計	3,050,349	3,071,263	▲ 20,914	▲ 0.7	

費用構成



〔単位：千円、% 消費税込み〕

費用		令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
営業費用	職員給与費	125,572	117,010	8,562	7.3	
	動力費	120,953	99,376	21,577	21.7	
	光熱水費	1,696	1,129	567	50.2	
	通信運搬費	14,137	14,769	▲ 632	▲ 4.3	
	修繕費	122,659	125,419	▲ 2,760	▲ 2.2	
	材料費	11,720	11,720	0	0.0	
	薬品費	5,487	5,356	131	2.4	
	路面復旧費	8,500	8,500	0	0.0	
	委託料	428,313	409,300	19,013	4.6	
	受水費	794,490	796,096	▲ 1,606	▲ 0.2	
	減価償却費	918,026	907,270	10,756	1.2	
	受託工事費	5,300	15,300	▲ 10,000	▲ 65.4	
	その他	49,785	48,091	1,694	3.5	
営業外費用	支払利息	87,415	85,326	2,089	2.4	
	その他	65,238	53,239	11,999	22.5	
	特別損失	2,001	2,101	▲ 100	▲ 4.8	
予備費		5,000	5,000	0	0.0	
計		2,766,292	2,705,002	61,290	2.3	

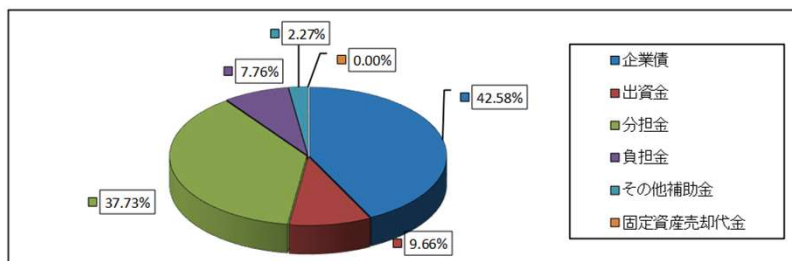
○資本的収支（水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
収入	533,197	644,163	▲ 110,966	▲ 17.2	
支出	1,152,292	1,585,438	▲ 433,146	▲ 27.3	
収支	▲ 619,095	▲ 941,275	322,180	▲ 34.2	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額619,095千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,082千円、当年度分損益勘定留保資金539,620円、繰越利益剰余金処分額37,393千円で補てんする。

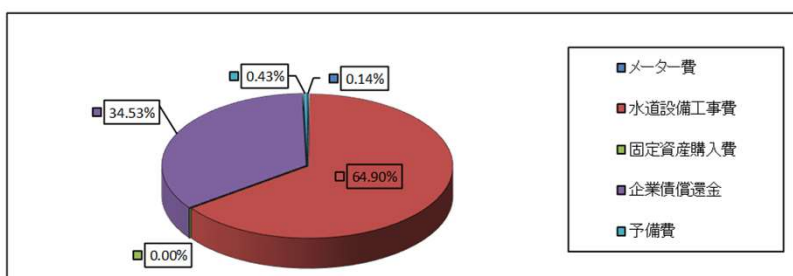
収入構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収入	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
企業債	227,000	400,000	▲ 173,000	▲ 43.3	
出資金	51,496	52,958	▲ 1,462	▲ 2.8	
分担金	201,200	133,800	67,400	50.4	
負担金	41,375	44,546	▲ 3,171	▲ 7.1	
その他補助金	12,125	12,858	▲ 733	▲ 5.7	
固定資産売却代金	1	1	0	0.0	
計	533,197	644,163	▲ 110,966	▲ 17.2	

支出構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

支出	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
メーター費	1,613	1,774	▲ 161	▲ 9.1	
水道設備工事費	747,875	1,163,618	▲ 415,743	▲ 35.7	
固定資産購入費	0	8,100	▲ 8,100	皆減	
企業債償還金	397,804	406,946	▲ 9,142	▲ 2.2	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
計	1,152,292	1,585,438	▲ 433,146	▲ 27.3	

○令和5年度予算 繰入金内訳表

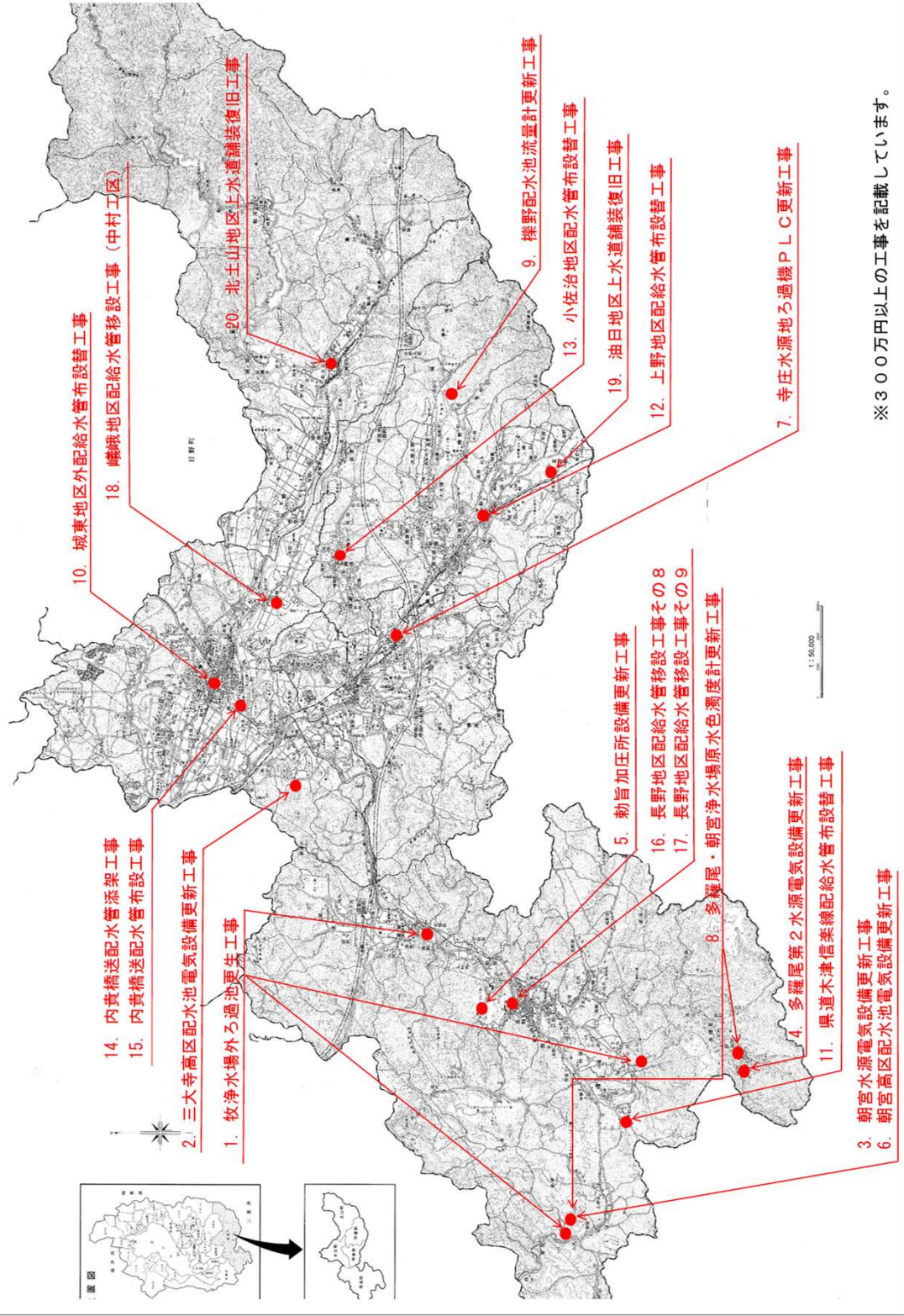
予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費 1 9 節 負担金補助及び交付金			37,832	
	収益的収入	基準内繰入金	23,456	
		統合簡易水道	4,926	土山町簡易水道企業債利子4件 借入金63,600,000円の利子322,606円の1/2 信楽町簡易水道企業債利子7件 借入金577,900,000円の利子2,738,532円の1/2 甲賀市簡易水道企業債利子22件 借入金556,000,000円の利子 (5,852,843円×10%) + (5,852,843円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債利子5件 借入額72,300,000円の利子351,969円の1/2
		高料金対策 (統合簡易水道激変緩和分)	18,050	前々年度資本費のうち基準額を超える額に年間有収水量を乗じて算出 (統合前基準額25,786,000円－統合後基準額0円) × 0.7 = 18,050,200円
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	480	児童手当
	資本的収入	基準外繰入金	14,376	
			2,251	甲南フロンティアパーク企業債利子6件 借入金378,800,000円の利子2,547,689円の事業費割合分
			12,125	山村辺地等活性化事業交付金 算入対象経費額 24,250,000円の1/2
2 4 節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金	51,496	
		統合簡易水道	35,225	
			30,707	土山町簡易水道企業債元金4件 借入金63,600,000円の元金3,503,362円の1/2 信楽町簡易水道企業債元金7件 借入金577,900,000円の元金29,789,136円の1/2 甲賀市簡易水道企業債元金22件 借入金556,000,000円の元金 (22,207,112円×10%) + (22,207,112円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債元金5件 借入額72,300,000円の元金3,693,563円の1/2
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	216	児童手当
		耐震化対策事業	4,302	(R5年度対象事業費118,474,000円－通常分101,265,710円) × 1/4 ≒ 4,302,000円
		基準外繰入金	16,271	
			16,271	甲南フロンティアパーク企業債元金6件 借入金378,800,000円の元金18,580,913円の事業費割合分
9 款 消防費 1 項 消防費 3 目 消防施設費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的収入		46,425	
		消火栓維持管理負担金	45,925	消火栓維持管理に係る負担金 3,674箇所×12,500円 (消火栓新設1基あたり500,000円÷耐用年数40年＝1年当たり12,500円)
	資本的収入	新設消火栓負担金	500	新設消火栓設置に係る負担金 1箇所×500,000円

令和5年度 水道事業 工事一覧

事業区分		番号	工 事 名	事業量	備考
改良工事	施設更新	1	牧浄水場外ろ過池更生工事	牧2池 小川1池 朝宮1池	
		2	三大寺高区配水池電気設備更新工事	流量計 計装盤	
		3	朝宮水源電気設備更新工事	計装盤	
		4	多羅尾第2水源電気設備更新工事	取水ポンプ 計装盤	
		5	勅旨加圧所設備更新工事	加圧ポンプ 計装盤	債務負担
		6	朝宮高区配水池電気設備更新工事	流量計 計装盤	
		7	寺庄水源地ろ過機P L C更新工事	制御盤	
		8	多羅尾・朝宮浄水場原水色濁度計更新工事	原水色濁度計更新 2.0箇所	
		9	櫛野配水池流量計更新工事	流量計	
	老朽管更新	10	城東地区外配給水管布設替工事	Φ50～250 L=568m	
		11	県道木津信楽線配給水管布設替工事	Φ25～75 L=595m	
		12	上野地区配給水管布設替工事	Φ100 L=62m	
		13	小佐治地区配水管布設替工事	Φ75 L=59.6m	
		14	内貴橋送配水管添架工事	Φ300～350 L=423.6m	債務負担
		15	内貴橋送配水管布設工事	Φ300～350 L=130m	債務負担
		16	長野地区配給水管移設工事その8	Φ20～200 L=684.4m	
		17	長野地区配給水管移設工事その9	Φ20～150 L=1145.7m	
		18	巖峨地区配給水管移設工事（中村工区）	Φ25～150 L=577m	
		19	油日地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A=630m ²	
		20	北土山地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A=900m ²	

※300万円以上の工事を記載しています。

令和5年度 水道事業 工事箇所





滋賀県
甲賀市

令和5年度

診療所事業会計 当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

身近に受診できる診療所として、市民に必要な診療、市民に信頼される医療サービスを提供します。
新型コロナウイルス感染症等について、引き続き公立の診療所としての必要な責務を果たします。

【令和5年度事業計画に対する方針】

新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等のワクチン予防接種および基本健診等の業務を実施し、市民が健康で安心してすごせるように努めます。

また、日曜診療についても引き続き実施します。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

地域医療審議会の答申を踏まえ、指定管理者制度に移行していくにあたり、引き続き国保直営診療施設としての施設の業務内容について検討します。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和5年度 見積額①	令和4年度 当初予算額②	差引 (①－②)
水口医療介護センター (みなくち診療所)	収益的収入	249,108	241,754	7,354
	収益的支出	249,108	241,754	7,354
	資本的収入	0	1,100	▲ 1,100
	資本的支出	5,508	15,778	▲ 10,270

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
水口医療介護センター (みなくち診療所)	一般会計繰入金の増【75,087千円】

令和5年度予算のポイント

第3条 予算（収益的事業）

249,108千円（前年度比 7,354千円増 3.0%増）

【事業方針】

地域により良い医療を提供するために、新型コロナウイルス感染症対策としてのワクチン接種等の防疫医療、基本健診等の健康診断および在宅医療の推進を進めます。

また、市民が安心して毎日を過ごすことができるよう日曜診療等医療体制を確立します。

【収 入】

- ・地域リハビリテーション事業受託、在宅リハビリ事業受託
- ・新型コロナウイルスワクチン等予防接種受託
- ・基本健診等各種検診の実施

【支 出】

- ・新型コロナウイルス感染症対策経費（施設材料費等）

第4条 予算（資本的事業）

5,508千円（前年度比 10,270千円減 65.1%減）

【事業方針】

企業債を償還します。

【支 出】

- ・企業債の償還元金

令和5年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業収益			249,108	241,754	7,354		
	1. 医 業 収 益		100,179	161,120	△ 60,941		
		1. 外 来 収 益	79,465	134,302	△ 54,837	外 来 収 益	79,465
		2. その他医業収益	20,714	26,818	△ 6,104	受託事業収益	3,174
						その他医業収益	17,540
	2. 医 業 外 収 益		148,928	80,633	68,295		
		1. 受取利息及び配当金	3	40	△ 37	預金利息	3
		2. 他会計補助金	136,167	61,120	75,047	他会計補助金	136,167
		3. 他会計負担金	9,250	12,200	△ 2,950	他会計負担金	9,250
		4. 長期前受金戻入	2,644	6,414	△ 3,770	国庫補助 長期前受金戻入	2,644
		5. その他医業外収益	864	859	5	そ の 他 医 業 外 収 益	864
	3. 特 別 利 益		1	1	0		
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業費用			249,108	241,754	7,354		
	1. 医 業 費 用		244,142	237,604	6,538		
		1. 給 与 費	176,129	178,751	△ 2,622	報 酬	55,309
						給 料	48,489
						手 当	46,903
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	0
						法 定 福 利 費	25,428
		2. 材 料 費	22,539	18,421	4,118	薬 品 費	9,636
						施 設 材 料 費	12,554
						施 設 消 耗 備 品 費	349
		3. 経 費	34,605	25,793	8,812	報 償 費	55
						旅 費	538
						消 耗 品 費	1,768
						消 耗 備 品 費	200
						光 熱 水 費	2,706
						食 糧 費	1
						印 刷 製 本 費	0
						修 繕 費	2,050
						保 険 料	114
						賃 借 料	11,457
						通 信 運 搬 費	730
						委 託 料	10,285
						手 数 料	1,403
						諸 会 費	135
						交 際 費	10
						雑 費	3,153
		4. 減 価 償 却 費	10,507	14,277	△ 3,770	建 物 減 価 償 却 費	5,246
						器 械 備 品 減 価 償 却 費	5,261

		5. 資 産 減 耗 費	2	2	0	た な 卸 資 産 減 耗 費	1
						固 定 資 産 除 却 費	1
		6. 研 究 研 修 費	360	360	0	図 書 費	160
						旅 費	100
						研 修 費	100
	2. 医 業 外 費 用		3,896	3,600	296		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,176	2,280	△ 104	企 業 債 利 息	2,126
						一 時 借 入 金 利 息	50
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,700	1,300	400	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,700
		3. 雑 支 出	20	20	0	雑 支 出	20
	3. 特 別 損 失		70	50	20		
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	70	50	20	過 年 度 損 益 修 正 損	70
	4. 予 備 費		1,000	500	500		
		1. 予 備 費	1,000	500	500	予 備 費	1,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 的 収 入			0	1,100	△ 1,100		
	2. 補 助 金		0	1,100	△ 1,100		
		1. 補 助 金	0	1,100	△ 1,100	他 会 計 補 助 金	0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 的 支 出			5,508	15,778	△ 10,270		
	1. 建 設 改 良 費		0	10,373	△ 10,373		
		1. 改 良 事 業 費	0	10,373	△ 10,373	医 療 機 器 整 備	0
	2. 企 業 債 償 還 金		5,508	5,405	103		
		1. 企 業 債 償 還 金	5,508	5,405	103	償 還 元 金	5,508



滋賀県
甲賀市

令和5年度

介護老人保健施設事業会計
当初予算

(案)



甲賀市

当初予算の概要

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

家族の介護負担の軽減に向けたサービスを引き続き実施します。
専門職が市内医療機関や介護施設等と連携をはかり、在宅介護に必要な保健・医療・福祉サービスの最適な利用相談を行い在宅介護の充実を図ります。

【令和5年度事業計画に対する方針】

新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、利用者に寄り添った介護サービスの提供を行います。
引き続き「抱え上げない介護」を実践し、入所サービスと通所リハビリテーションの取り組みにより、在宅での自立した日常生活をめざした介護サービスの展開を進めます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

地域医療審議会の答申を踏まえ、令和5年度末で閉所することとしますが、利用者のスムーズなサービス移行等が行えるよう各事業を実施します。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和5年度 見積額①	令和4年度 当初予算額②	差引 (①－②)
水口医療介護センター (ケアセンターささゆり)	収益的収入	344,326	327,893	16,433
	収益的支出	344,326	356,848	▲ 12,522
	資本的収入	303,047	0	303,047
	資本的支出	303,047	19,950	283,097

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
水口医療介護センター (ケアセンターささゆり)	一般会計繰入金の増【483,075千円】

令和5年度予算のポイント

第3条 予算（収益的事業）

344,326千円（前年度比 12,522千円減 3.5%減）

【事業方針】

家族の介護負担軽減に向けた介護サービスを実施します。介護相談や居宅介護支援を行い、長期・短期入所、通所リハビリテーションの一体的な取り組みを進めます。

利用者にも介護職員にもメリットのある「抱え上げない介護」を推進し、県市等の関係機関（施設）と連携事業を積極的に進め、在宅での生活をめざした介護サービスを推進します。

【収 入】

- ・利用者に寄り添った入所・居宅事業の提供
- ・在宅医療推進センター事業の提供

【支 出】

- ・新型コロナウイルス感染症対策経費（施設材料費等）

第4条 予算（資本的事業）

303,047千円（前年度比 283,097千円増 1419.0%増）

【事業方針】

企業債を償還します。

【支 出】

- ・企業債の償還元金

令和5年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 介護老人保健施設 事業収益			344,326	327,893	16,433		
	1. 施設運営事業収益		59,095	217,340	△ 158,245		
		1. 入 所 事 業 収 益	39,106	137,603	△ 98,497	入 所 収 益	39,106
		2. 居 宅 事 業 収 益	11,873	54,501	△ 42,628	通 所 収 益	11,873
		3. 居宅介護支援事業 収 益	1,032	2,064	△ 1,032	居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益	1,032
		4. その他事業収益	7,084	23,172	△ 16,088	そ の 他 事 業 収 益	7,084
	2. 施設運営事業外 収 益		285,230	110,552	174,678		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	40	△ 37	預 金 利 息	3
		2. 他 会 計 補 助 金	276,028	96,000	180,028	他 会 計 補 助 金	276,028
		3. 他 会 計 負 担 金	3,135	3,158	△ 23	他 会 計 負 担 金	3,135
		4. 長期前受金戻入	820	829	△ 9	国 庫 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	778
						県 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	42
		5. その他事業外収益	5,244	10,525	△ 5,281	そ の 他 事 業 外 収 益	5,244
	3. 特 別 利 益		1	1	0		
		1. 過年度損益修正益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 介護老人保健施設 事業費用			344,326	356,848	△ 12,522		
	1. 施設運営事業費用		290,111	351,141	△ 61,030		
		1. 給 与 費	210,224	260,089	△ 49,865	報 酬	10,574
						給 料	98,315
						手 当	55,856
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	0
						法 定 福 利 費	45,479
		2. 材 料 費	10,197	17,362	△ 7,165	薬 品 費	764
						施 設 材 料 費	1,845
						給 食 材 料 費	7,011
						施設消耗備品費	577
		3. 経 費	50,212	54,703	△ 4,491	報 償 費	45
						旅 費	274
						消 耗 品 費	1,263
						消 耗 備 品 費	154
						光 熱 水 費	12,320
						燃 料 費	915
						食 糧 費	1
						印 刷 製 本 費	104
						修 繕 費	1,788
						保 険 料	336
						賃 借 料	2,418
						通 信 運 搬 費	1,045
						委 託 料	19,849
						手 数 料	421
						諸 会 費	22
						雑 費	9,257
		4. 減 価 償 却 費	19,055	18,564	491	建物減価償却費	18,167
						器 械 備 品 減 価 償 却 費	888
		5. 資 産 減 耗 費	2	2	0	た な 卸 資 産 減 耗 費	1
						固定資産除却費	1

	6. 研究 研 修 費	421	421	0	図 書 費	160
					旅 費	40
					研 修 費	221
	2. 施設運営事業外費用	52,915	5,407	47,508		
	1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	52,914	5,406	47,508	企 業 債 利 息	52,914
					一時借入金利息	0
	2. 雑 支 出	1	1	0	雑 支 出	1
	3. 特 別 損 失	300	200	100		
	1. 過年度損益修正損	300	200	100	過 年 度 損 益 修 正 損	300
	4. 予 備 費	1,000	100	900		
	1. 予 備 費	1,000	100	900	予 備 費	1,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 の 収 入			303,047	0	303,047		
	2. 補 助 金		303,047	0	303,047		
		1. 補 助 金	303,047	0	303,047	他 会 計 補 助 金	303,047

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 資 本 の 支 出			303,047	19,950	283,097		
	1. 建 設 改 良 費		0	6,481	△ 6,481		
		1. 改 良 事 業 費	0	6,481	△ 6,481	建 物	0
						機 器 及 び 備 品	0
	2. 企 業 債 償 還 金		303,047	13,469	289,578		
		1. 企 業 債 償 還 金	303,047	13,469	289,578	償 還 元 金	303,047



滋賀県
甲賀市

令和5年度

下水道事業会計 当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和5年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な下水道事業を目指した経営改善に取り組みます。
また日常生活に欠くことのできない住民サービスを提供するライフラインの整備と施設の維持管理に努め、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図ります。

【②部局の予算における特徴】

- (1) 下水道施設にかかる将来の維持管理経費や更新工事費を削減するため、施設の統廃合を図ります。
- (2) 効率的な経営に向けて、下水道施設における維持管理の適正化を進めます。
- (3) 信楽町長野地区における公共下水道整備の早期実現に向けた事業を進めます。
- (4) 安全安心のため浸水対策事業と雨水管理総合計画の策定を進めます。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

- (1) 下水道施設の統廃合によるコスト削減を行い、効率的な事業運営に取り組みます。
- (2) 再生可能エネルギー及び下水道汚泥活用について、調査研究を行います。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和5年度 当初予算額①	令和4年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	3,600,123	3,616,950	▲ 16,827
	収益的支出	3,600,123	3,616,950	▲ 16,827
下水道課	資本的収入	2,416,354	1,780,018	636,336
	資本的支出	3,567,980	3,016,027	551,953

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	浸水対策の事業増【+386,953千円】、信楽地区下水道整備の事業増【+101,856千円】
下水道課	施設使用料（収入）の増【+29,562千円】、企業債利子の減【▲38,058千円】

収益的収支においては、下水道施設の動力費や修繕費など維持管理経費が増加傾向であることに加え、企業償還等に多額の費用を要することなどから、引き続き適正かつ効率的な施設の管理と未水洗化世帯への普及啓発を進め、持続可能な安定経営を図ります。

施設管理については、ストックマネジメント計画に基づく施設更新や経年による老朽施設の修繕など施設の機能確保や向上を図り、適正な污水处理を行います。

資本的収支においては、污水处理施設構想に基づき、信楽地域の管渠整備工事を継続実施するほか、農業集落排水処理施設の公共下水道接続関連工事、中央雨水幹線の整備工事などを行い、安全安心で快適な生活環境づくりを進めます。

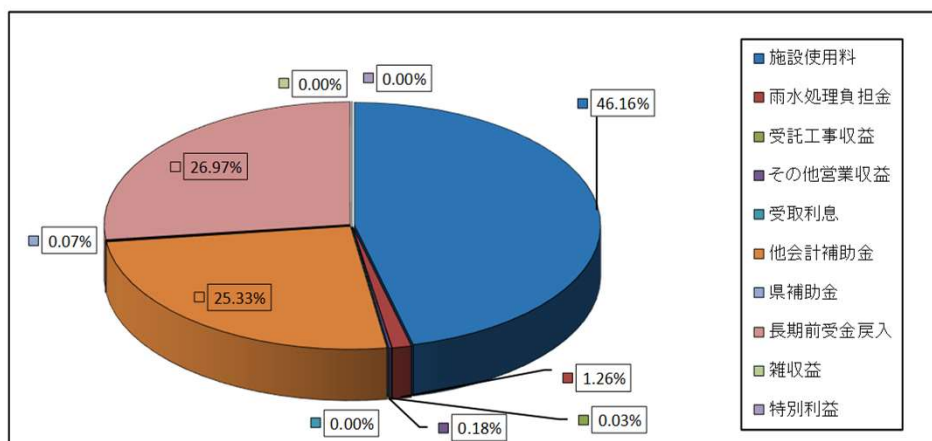
○収益的収支（污水を処理するための財源と費用）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

（合算）	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
収 益	3,600,123	3,616,950	▲ 16,827	▲ 0.5	
費 用	3,600,123	3,616,950	▲ 16,827	▲ 0.5	
収 支	0	0	0	—	

収益構成

（合算）

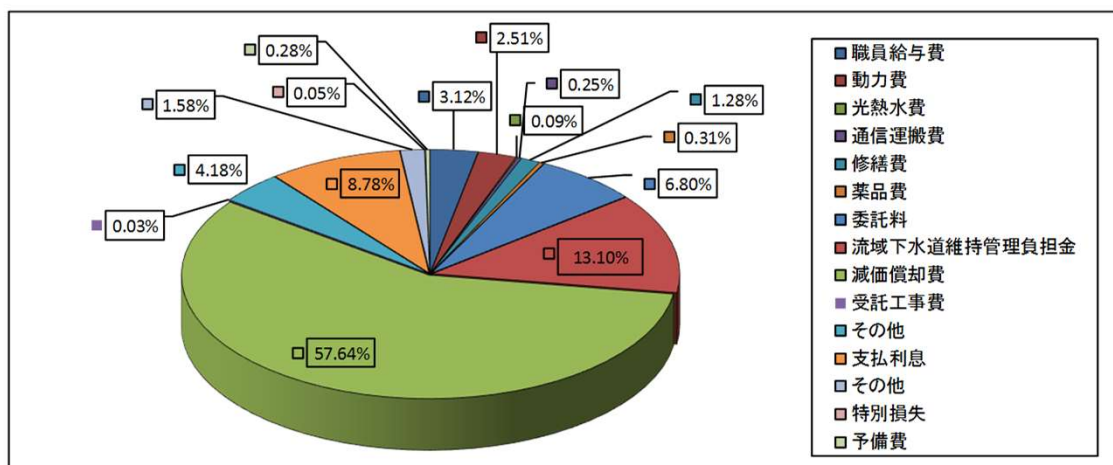


（合算）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収益		令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
営業収益	施設使用料	1,661,918	1,632,356	29,562	1.8	
	雨水処理負担金	45,313	43,684	1,629	3.7	
	受託工事収益	1,100	10,100	▲ 9,000	▲ 89.1	
	その他営業収益	6,312	6,370	▲ 58	▲ 0.9	
営業外収益	受取利息	11	11	0	0.0	
	他会計補助金	912,091	939,976	▲ 27,885	▲ 3.0	
	県補助金	2,386	2,186	200	9.1	
	長期前受金戻入	970,859	982,093	▲ 11,234	▲ 1.1	
	雑収益	131	172	▲ 41	▲ 23.8	
特別利益		2	2	0	0.0	
計		3,600,123	3,616,950	▲ 16,827	▲ 0.5	

費用構成 (合算)



(合算)

(単位：千円、% 消費税込み)

費用		令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
営業費用	職員給与費	112,199	101,225	10,974	10.8	
	動力費	90,433	78,814	11,619	14.7	
	光熱水費	3,272	2,620	652	24.9	
	通信運搬費	9,068	9,163	▲ 95	▲ 1.0	
	修繕費	45,925	40,078	5,847	14.6	
	薬品費	11,305	9,263	2,042	22.0	
	委託料	244,821	246,668	▲ 1,847	▲ 0.7	
	流域下水道維持管理負担金	471,490	471,020	470	0.1	
	減価償却費	2,075,358	2,081,301	▲ 5,943	▲ 0.3	
	受託工事費	1,100	10,100	▲ 9,000	▲ 89.1	
	その他	150,449	143,693	6,756	4.7	
営業外費用	支払利息	316,047	354,105	▲ 38,058	▲ 10.7	
	その他	56,756	57,700	▲ 944	▲ 1.6	
特別損失		1,900	1,200	700	58.3	
予備費		10,000	10,000	0	0.0	
計		3,600,123	3,616,950	▲ 16,827	▲ 0.5	

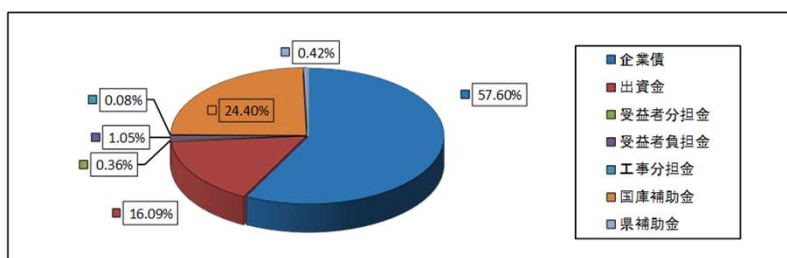
○資本的収支（下水道施設を整備するための費用と財源）

（単位：千円、％ 消費税込み）

（合算）	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
収入	2,416,354	1,780,018	636,336	35.7	
支出	3,567,980	3,016,027	551,953	18.3	
収支	▲ 1,151,626	▲ 1,236,009	84,383	▲ 6.8	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,151,626千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,272千円、当年度分損益勘定留保資金1,046,354で補てんする。

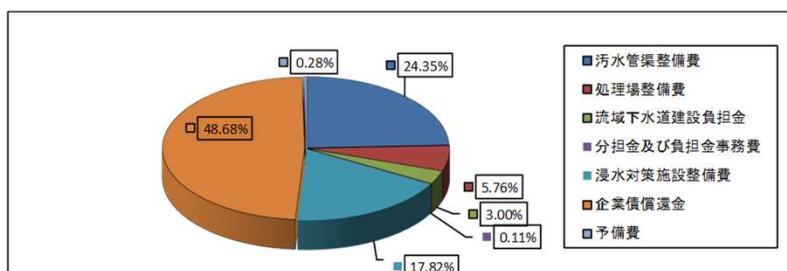
収入構成（合算）



（合算）（単位：千円、％ 消費税込み）

収入	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
企業債	1,391,800	1,070,400	321,400	30.0	
出資金	388,843	363,462	25,381	7.0	
受益者分担金	8,788	7,221	1,567	21.7	
受益者負担金	25,370	15,434	9,936	64.4	
工事分担金	1,864	0	1,864	皆増	
国庫補助金	589,461	313,500	275,961	88.0	
県補助金	10,228	10,001	227	2.3	
計	2,416,354	1,780,018	636,336	35.7	

支出構成（合算）



（合算）（単位：千円、％ 消費税込み）

支出	令和5年度	令和4年度	比較	増減率	備考
汚水管渠整備費	868,969	790,784	78,185	9.9	
処理場整備費	205,571	83,396	122,175	146.5	
流域下水道建設負担金	107,070	51,304	55,766	108.7	
分担金及び負担金事務費	3,763	2,782	981	35.3	
浸水対策施設整備費	635,639	248,677	386,962	155.6	
企業債償還金	1,736,968	1,834,084	▲ 97,116	▲ 5.3	
予備費	10,000	5,000	5,000	100.0	
計	3,567,980	3,016,027	551,953	18.3	

■ 令和5年度予算 繰入金内訳表

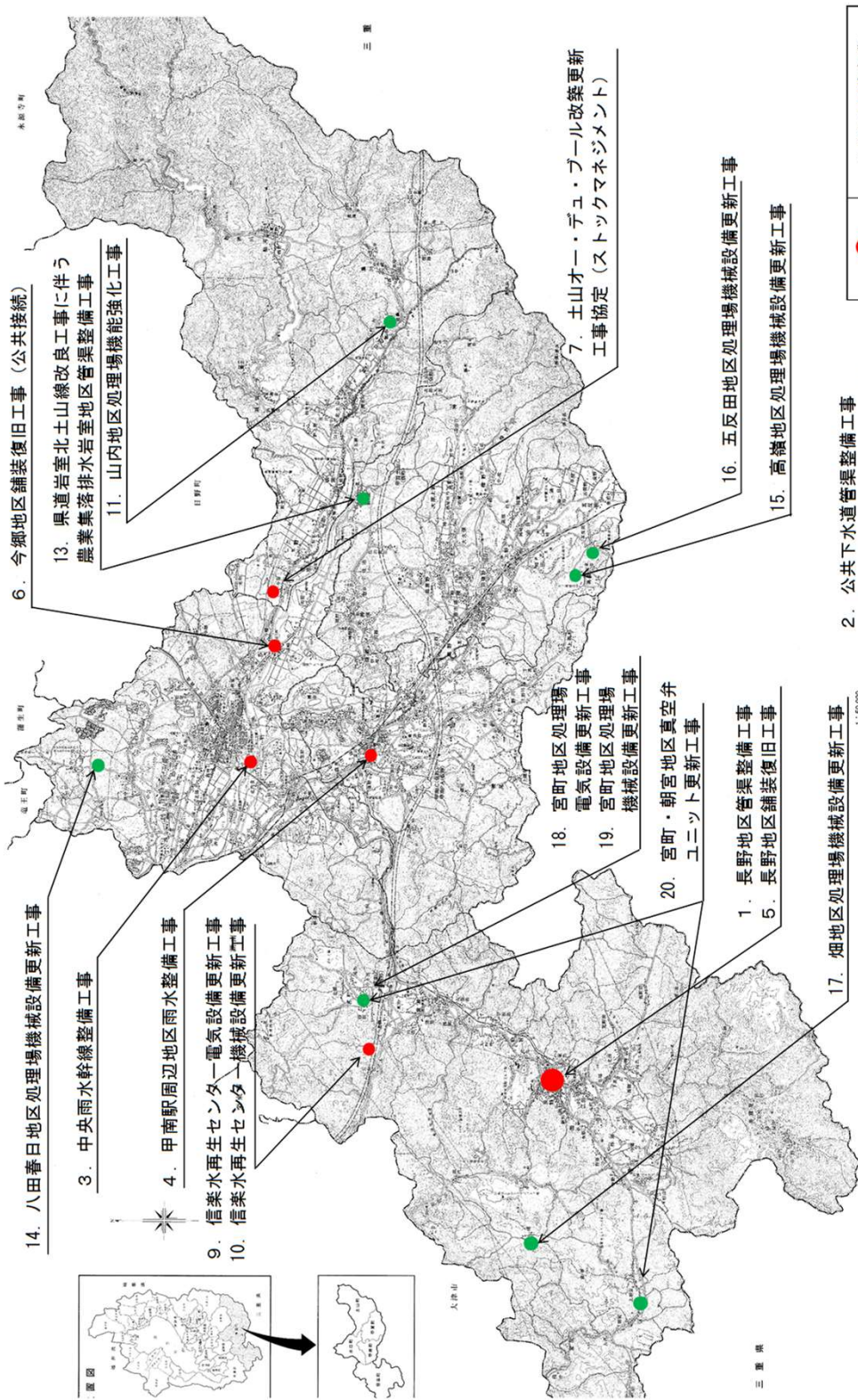
予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
6 款 農林水産業費 2 項 土地改良費 3 目 農業集落排水事業費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的収入	基準内繰入金 高度処理費 臨時財政特例債等 分流式下水道に要する経費 水質規制費 基準外繰入金	292,528 173,771 10,436 938 161,937 460 118,757 113,746	(高度処理の資本費 + 高度処理維持管理費) × 1/2 特例措置分利息 + 臨時債利息 汚水維持管理費 + 資本費 (特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く) 水質検査費用 施設維持に要する経費 特定財源を除く汚水維持管理費 + 特定の財源を除く資本費 - 料金収入 - 他の繰入金基準による繰入 - 分流式下水道に要する経費 5,011 高度処理維持管理事業交付金分 (県自治振興交付金額)
2 4 節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金 臨時財政特例債等 基準外繰入金	40,709 9,020 9,020 31,689 31,689	特例措置分元金 + 臨時債元金 分流式下水道に要する経費 (基準外) 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 - 基準内の分流式下水道に要する経費
8 款 土木費 4 項 都市計画費 4 目 下水道費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的収入	基準内繰入金 雨水処理費 水質規制費 不明水処理費 高度処理費 臨時財政特例債等 普及特別対策に要する経費 緊急下水道整備特定事業経費 その他 (流域・臨時措置分) 下水道事業債特別措置分 分流式下水道に要する経費 災害復旧事業債 地方公営企業職員に係る児童 手当に要する経費 基準外繰入金	664,876 569,338 45,313 2,743 69,338 25,171 1,999 17,885 949 501 293 404,484 2 660 95,538 95,538	維持管理費 + (減価償却費 - 長期前受金戻入) + 利息 水質検査費用 不明水量 × 維持管理費 (高度処理の資本費 + 高度処理維持管理費) × 1/2 特例措置分利息 + 臨時債利息 普及特対分利息 × 55% 緊急下水道特定事業債利息 流域・臨時措置分利息 特別措置分利息 汚水維持管理費 + 資本費 (特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く) 災害復旧事業債利息 × 1/2 児童手当 施設維持に要する経費
2 4 節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金 臨時財政特例債等 普及特別対策に要する経費 緊急下水道整備特定事業経費 その他 (流域・臨時措置分) 下水道事業債特別措置分 災害復旧事業債 地方公営企業職員に係る児童 手当に要する経費 基準外繰入金	348,134 165,384 12,215 138,412 7,999 3,038 2,960 520 240 182,750 182,750	特例措置分元金 + 臨時債元金 普及特対分償還元金 × 55% 緊急下水道特定事業債償還元金 流域・臨時措置分元金 特別措置分償還元金 災害復旧事業債償還元金 × 1/2 児童手当 分流式下水道に要する経費 (基準外) 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 - 基準内の分流式下水道に要する経費

令和5年度 下水道事業 工事一覧

事業区分				番号	工事名	事業量	備考
公共下水道事業	建設工事	汚水	地方創生	1	長野地区管渠整備工事	開削工Φ150～200 L=2078.6m 推進工Φ250～300 L= 319.7m	
			単独	2	公共下水道管渠整備工事	汚水柵設置工 50箇所	
		雨水	防災・安全	3	中央雨水幹線整備工事	函渠工2000×1900 L=76.3m 函渠工1400×1400 L=28.7m	
				4	甲南駅周辺地区雨水整備工事	推進工Φ1000 L=275.0m	
	改良工事	汚水	地方創生	5	長野地区舗装復旧工事	舗装工 A=15,804m ²	
			社会資本	6	今郷地区舗装復旧工事（公共接続）	舗装工 A=2,060m ²	
			防災・安全	7	土山オー・デュ・ブル改築更新工事 協定（ストックマネジメント）	電気・機械設備工 1式	債務負担
			単独	8	通報装置モジュール取替工事	モジュール取替工 93台	
				9	信楽水再生センター電気設備更新工事	電気設備工 1式	
				10	信楽水再生センター機械設備更新工事	機械設備工 1式	
単独		農村整備	11	山内地区処理場機能強化工事	電気・機械設備工 1式	債務負担	
			12	通報装置モジュール取替工事	モジュール取替工 81台		
			13	県道岩室北土山線改良工事に伴う農業 集落排水岩室地区管渠整備工事	橋梁添架 L=13.5m		
			14	八田春日地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式		
農業集落排水事業	単独		15	高嶺地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式		
			16	五反田地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式		
			17	畑地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式		
			18	宮町地区処理場電気設備更新工事	電気設備工 1式	債務負担	
			19	宮町地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式		
			20	宮町・朝宮地区真空弁ユニット更新工事	真空弁ユニット設置工 5基		

※300万円以上の工事を記載しています。

令和5年度 下水道事業 工事箇所図





滋賀県
甲賀市